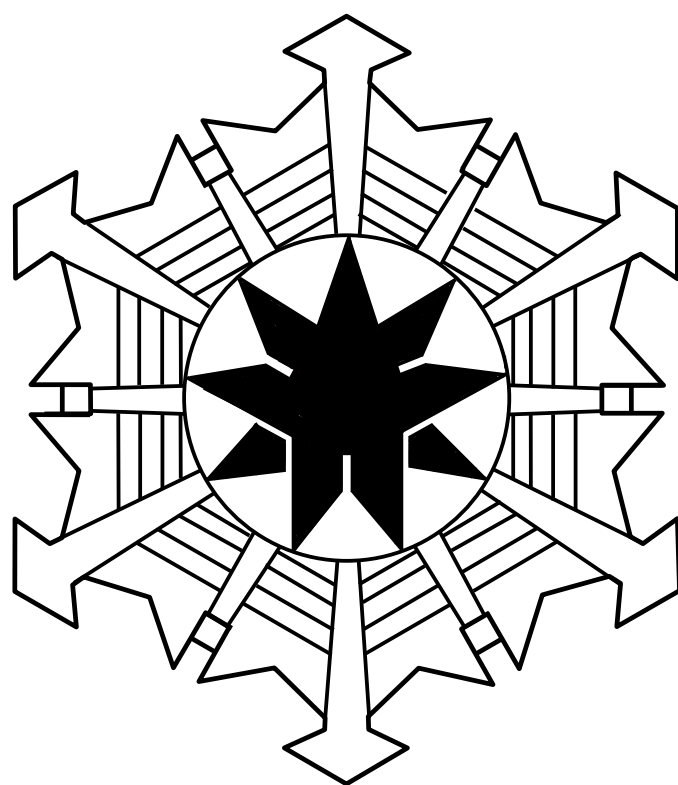


令和元年

# 消防年報

2019



赤穂市消防本部

# 赤穂市民憲章

わたくしたちの赤穂市は、播磨灘と千種川の清流にはぐくまれ、古い歴史と伝統をもつ、義士発祥のまちです。

このまちを愛するわたくしたちは、誇りと責任をもち、自然と調和のある豊かで希望にみちたふるさとづくりをめざし、ここに市民憲章を定めます。

1 自然と歴史を大切にし、美しいまちをきずきます。

1 教養を高め、文化の向上につとめます。

1 健康で働き、明るい家庭をつくります。

1 互いに助けあい、愛の輪をひろげます。

1 きまりを守り、秩序ある生活をおくります。

## ま え が き

- 1 この年報は、平成30年中における主な業績の状況と、消防力の現勢全般について集録し、消防事情を紹介するとともに将来の参考に資するため編集したものである。
- 2 本統計表中の対象期間について、予算関係は会計年度を、火災・救急等は歴年を、その他のものについては当該表にそれぞれの年月日を記載した。  
また、地域区分について上郡町域のうち播磨科学公園都市区域内は、新都市に計上した。（平成30年3月31日をもって、播磨科学公園都市区域の消防事務受託が廃止となったが、統計上必要なものについては計上している）
- 3 消防状況の逐年傾向を知るため、必要なものについては過去に遡り比較した。

令和元年7月

赤穂市消防本部

# 目 次

## 管内のあらまし

(1) 赤穂市の概要	1
(2) 上郡町の概要	1
(3) 管轄区域図	2
(4) 過去15年間の人口の推移	3
赤穂市消防の沿革	4～10

## 総務関係

予 算	
(1) 平成31年度消防予算	11
(2) 平成31年度消防費財源内訳	11
(3) 消防予算に対する住民負担率	11
消防組織機構	12
職 員	
(1) 職員の配置状況	13
(2) 職員の年齢状況	14
(3) 職員の勤続状況	14
(4) 職員定数増加状況（過去10年間）	15
(5) 公務災害発生状況	15
(6) 職員の特殊技術資格取得状況	16

## 警防関係

消防関係	
(1) 消防車両所有台数	17
(2) 消防車両の性能	17～18
通 信	
(1) 災害通信体系	19
(2) デジタル無線施設	20
(3) アナログ無線施設	21
(4) 消防・救急活動用携帯無線機 （署活動用アナログ無線施設）	21
(5) その他の施設	21

## 水 利

(1) 地区別水利状況（赤穂市）	2 2
(2) 過去5年間の水利増設状況（赤穂市）	2 2
(3) 地区別水利状況（上郡町）	2 3

## 気 象

(1) 月別気象状況	2 4
(2) 月別注意報等発令状況	2 5

## 火災統計

(1) 火災の概況	2 6
(2) 火災の種別及び件数	2 6
(3) 火災概況及び前年対比	2 7
(4) 時間別・曜日別火災発生状況	2 8
(5) 時間別・月別火災発生状況	2 9
(6) 出火原因別火災状況	3 0
(7) 覚知別火災件数	3 0
(8) 過去10年間の火災件数と損害額	3 1
(9) 過去10年間の火災1件当たりの損害額 及び住民1人当たりの損害額	3 1

## 救 急 関 係

### 救急統計

(1) 救急の概況	3 2
(2) 月別救急取扱状況	3 2
(3) 時間別救急出場状況	3 3
(4) 曜日別救急出場状況	3 3
(5) 性別・月別搬送人員	3 3
(6) 地区別救急出場状況	3 4
(7) 過去5年間の普通救命講習・救急教室実施状況	3 4
(8) 過去10年間の救急出場と搬送人員	3 5

## 救 助 関 係

### 救 助

(1) 救助の概況	3 6
(2) 救助概況及び前年対比	3 6

## 予 防 関 係

### 予 防

(1) 予防の概要 .....	3 7
(2) 自主防災組織活動状況（赤穂市） .....	3 7
(3) 防火対象物一覧表 .....	3 8
(4) 防火対象物地区別一覧表 .....	3 9
(5) 用途別建築同意（通知）処理件数 .....	4 0
(6) 過去5年間の建築同意（通知）処理件数 ..	4 1
(7) 各種届出処理件数 .....	4 2

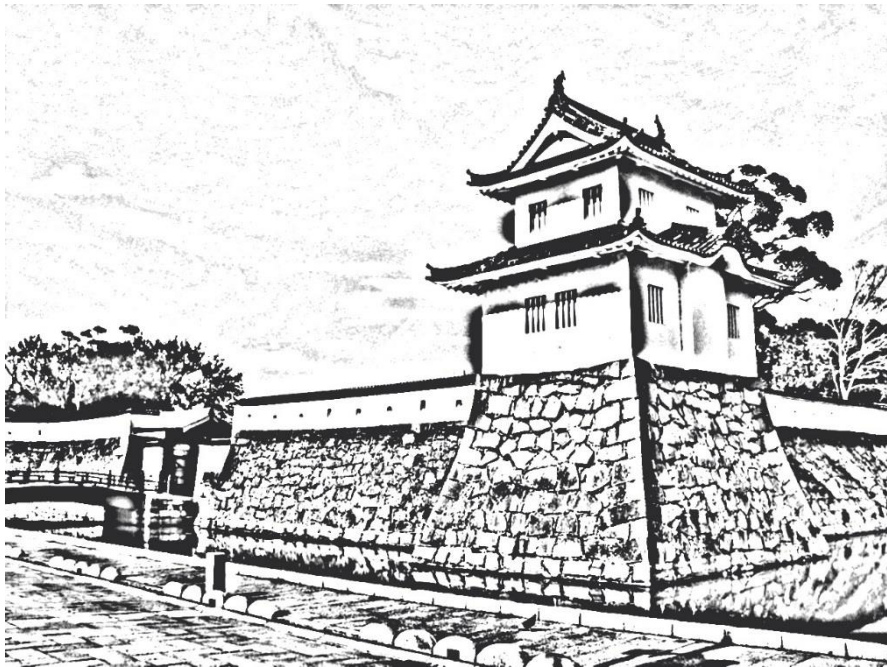
### 危 険 物

(1) 危険物施設倍数別設置状況 .....	4 3
(2) 危険物施設地区別一覧表 .....	4 4
(3) 危険物施設許可等及び検査数 .....	4 5
(4) 危険物施設の査察等実施状況 .....	4 5
(5) 少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設数 ..	4 6
(6) 危険物申請手数料収入調 .....	4 6
(7) 各種届出処理件数 .....	4 7

## 消 防 団

(1) 赤穂市消防団編成表 .....	4 8
(2) 消防団活動状況 .....	4 9
(3) 団員の年齢状況 .....	4 9
(4) 団員の勤続状況 .....	4 9
(5) 消防団車両の性能 .....	5 0
(6) 消防団無線施設 .....	5 0

管内のあらまし



## (1) 赤穂市の概要

赤穂市は、兵庫県の西南端に位置し、岡山県との県境にあります。街のほぼ中央を名水百選に選ばれた千種川が貫流し、また、南は播磨灘に面し、海岸線は瀬戸内海国立公園の一角を占めています。

元禄の昔は五万三千石の城下町、忠臣蔵の街として知られ、また、塩の産地として親しまれた赤穂市は、豊かな自然や歴史・文化を大切にしながら、新たな魅力を創出し、未来へつなぐべく、赤穂の都市像「人が輝き 自然と歴史・文化が薫る やさしいまち」の実現を目指しています。

昭和26年9月1日、赤穂町、坂越町、高雄村が合併して市制を施行以来、昭和30年4月1日に有年村、さらに昭和38年9月1日には岡山県和気郡日生町大字福浦の一部を編入し、現在に至っています。



市章



市の花 ツツジ



市の木 サクラ

## (2) 上郡町の概要

上郡町は、兵庫県の最西端に位置し、南には赤穂市が、東には相生市、たつの市があり、北は佐用町にそれぞれ隣接しています。自然条件の特色は、年間を通して瀬戸内特有の温暖な気候にあり、町の中心部を流れる千種川は水量が豊富で、水質にもすぐれ、流域には良好な耕地が拓かれ稲作をはじめとする穀物や野菜づくりに適しています。

町北東部に播磨科学公園都市、中央では山陰と瀬戸内海を結ぶ智頭線と町をとりまく社会的環境が大きく変わり、これに伴う商工業の発展が期待されています。

その昔、山陽道・山陰道を結ぶ要衝として栄え、戦国時代には、歴史にその名をとどめる赤松円心などによって、広くその名が知られてきました。

明治維新後、上郡町の母体が形成され、数々の歴史を刻んできた昭和30年3月25日、上郡町と高田村、鞍居村、船坂村、赤松村（除大酒・小赤松・抜位）の一町四ヶ村が合併し町制を施行以来、現在に至っています。



町章



町の花 ダリア



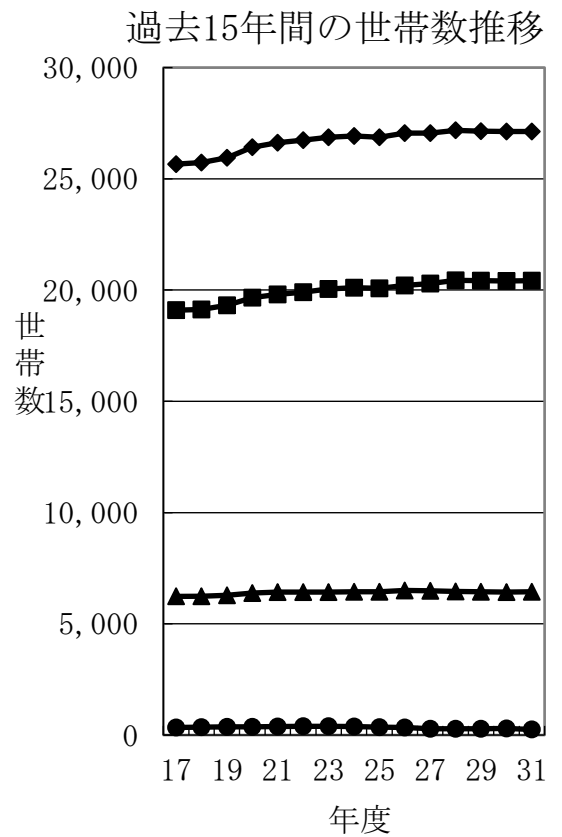
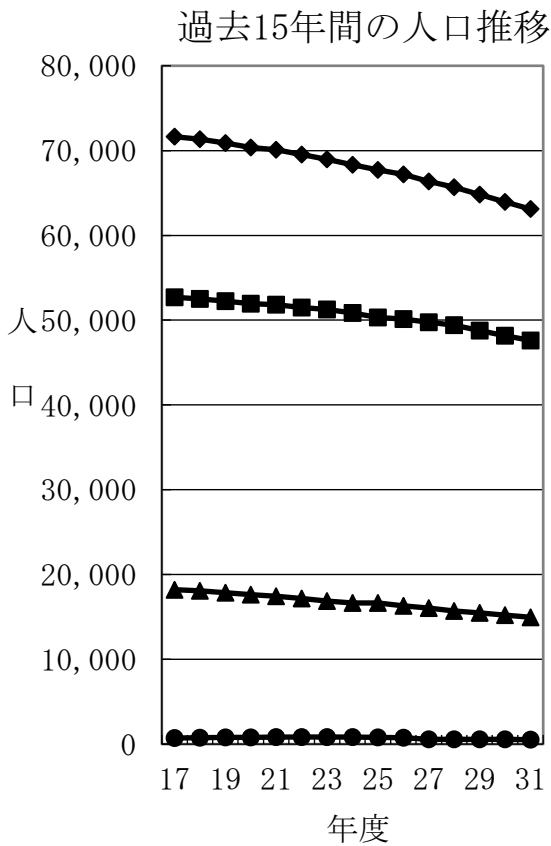
町の木 ツバキ



(3) 管轄区域図



(4) 過去15年間の人口の推移



(3月31日現在)

区分 年次 (平成)	人 口				世 帯 数			
	計	赤穂市	上郡町	播磨科学公園都市	計	赤穂市	上郡町	播磨科学公園都市
17	71,633	52,697	18,213	723	25,661	19,095	6,232	334
18	71,329	52,504	18,064	761	25,726	19,132	6,234	360
19	70,875	52,234	17,863	778	25,951	19,310	6,277	364
20	70,378	51,947	17,641	790	26,421	19,666	6,388	367
21	70,085	51,840	17,421	824	26,622	19,808	6,425	389
22	69,520	51,497	17,187	836	26,734	19,909	6,433	392
23	68,966	51,258	16,872	836	26,868	20,046	6,430	392
24	68,320	50,835	16,651	834	26,920	20,102	6,436	382
25	67,731	50,322	16,634	775	26,868	20,083	6,435	350
26	67,177	50,115	16,310	752	27,058	20,215	6,500	343
27	66,379	49,769	16,036	574	27,062	20,297	6,480	285
28	65,678	49,407	15,698	573	27,178	20,438	6,450	290
29	64,811	48,788	15,463	560	27,141	20,427	6,436	278
30	63,954	48,177	15,198	579	27,132	20,412	6,427	293
31	63,097	47,612	14,962	523	27,121	20,424	6,447	250

※ 上郡町の人口及び世帯数は、播磨科学公園都市区域の上郡町分の数を含む。

## 赤穂市消防の沿革

- 昭和26年 9月 1日 赤穂町、坂越町及び高雄村の合併により赤穂市消防団を設置。
- 昭和30年 4月 1日 有年村を合併、管轄区域とする。
- 12月 1日 消防団詰所兼車庫を新設。(第10分団・第12分団)
- 昭和31年12月 消防団詰所兼車庫を新設。(第13分団)
- 昭和32年 6月 消防団詰所兼車庫を新設。(第9分団)
- 昭和33年 3月 7日 赤穂市消防団、国家消防本部長表彰を受賞。
- 12月 消防団詰所兼車庫を新設。(第14分団)
- 昭和34年 9月 消防団詰所兼車庫を増築。(第4分団)
- 昭和35年 8月 消防庁舎整備 消防団本部(現消防本部消防署)を加里屋76番地の1に建設。  
(鉄筋コンクリート造2階建一部木造平屋建 延べ面積237.75㎡)
- 昭和36年 9月14日 台風18号(第2室戸台風)により大水害(14~16日)降雨量199.0mm。  
損害:死者2人、家屋全壊4戸、家屋半壊8戸、床上浸水75戸、  
床下浸水3,150戸
- 昭和37年 9月 1日 赤穂市消防団が昭和36年9月の第2室戸台風に伴う防災活動の功績により、  
内閣総理大臣表彰を受賞。
- 昭和38年 9月 1日 和気郡日生町大字福浦の一部を合併編入、管轄区域とする。
- 昭和39年 3月31日 赤穂市消防本部の設置に関する条例を制定。
- 4月 1日 赤穂市消防本部を設置。消防長事務取扱として市長小幡栄亮氏が就任。  
(消防吏員10名、消防ポンプ自動車1台)
- 6月17日 赤穂市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例を制定。
- 11月13日 消防ポンプ自動車(A2級)1台を日本損害保険協会から寄贈、消防本部に配置。
- 昭和40年 3月15日 赤穂市消防本部の設置に関する条例を赤穂市消防本部及び消防署の設置に関する  
条例に改称。
- 4月 1日 赤穂市消防署を設置。  
(1本部1署2係制、消防吏員21名、消防ポンプ自動車2台)
- 9月 3日 消防団詰所兼車庫を新設。(第1分団)  
消防本部消防ポンプ自動車2台を消防署に配置替。
- 10月17日 消防庁舎整備 消防本部庁舎175.71㎡を増改築。
- 昭和41年 7月 6日 赤穂市消防団員等公務災害補償条例を全文改正。
- 10月17日 消防司令車(ジープ型)1台整備、消防署に配置。
- 11月16日 消防専用無線電話機購入、基地局(A3J21215KC 3w)1基を消防署に設置。
- 昭和42年12月22日 赤穂市消防賞じゅつ金等支給条例を制定。
- 昭和43年 3月30日 救急業務指定。
- 10月 5日 赤穂市消防団条例を全文改正。
- 昭和44年 2月28日 救急自動車(A級)1台購入、消防署に配置。
- 4月 1日 救急業務開始。救急要員6名増員。
- 12月10日 隣接市町村(兵庫、岡山両県隣接市町村開発促進協議会1市9町2村)と消防  
相互応援協定を締結。
- 昭和45年 2月15日 消防専用無線電話機購入、基地局1基を消防署に設置。
- 3月10日 西播地区3市14町消防相互応援協定を締結。

- 4月 1日 専任消防長矢野弘氏が就任、消防署長を兼務。
- 4月 2日 大津山林火災、消防団員3名が殉職。
- 昭和45年10月31日 消防本部（署）庁舎増改築工事竣工。  
（鉄筋コンクリート造2階建、延面積751.138㎡）
- 11月 7日 消防ポンプ自動車（A2級）1台購入、消防署に配置。
- 昭和46年 3月12日 西有年湯の内山林火災、焼損面積636ha。
- 3月16日 消防団詰所兼車庫を新設。（第3分団）
- 5月31日 消防団詰所兼車庫を移転。（第1分団）
- 7月18日 西播地区集中豪雨（18日～26日）。降雨量230.5mm 損害：家屋全壊3戸、家屋半壊1戸、床上浸水51戸、床下浸水511戸。
- 9月11日 水槽付消防ポンプ自動車（A2級）1台購入、消防署に配置。
- 昭和47年 4月 2日 消防殉職者顕彰碑除幕及び慰霊祭実施。
- 6月30日 消防団詰所兼車庫を新設。（第7分団）
- 昭和48年 6月14日 査察広報車（トヨタ1600cc）1台購入、消防署に配置。
- 12月19日 屈折はしご付消防ポンプ自動車（15m級）1台購入、消防署に配置。
- 昭和49年 4月 1日 組織機構改革（1本部1署 4係制、消防吏員38名）
- 6月 5日 日本損害保険協会より消防ポンプ自動車1台の寄贈があり消防署に配置。
- 7月 6日 台風8号及び梅雨前線による大水害（6日～7日）。災害救助法適用。  
降雨量313mm、損害：死者2名、家屋全壊7戸、半壊3戸、床上浸水240戸、床下浸水8,500戸
- 12月 1日 赤穂市消防団が昭和46年7月の集中豪雨に伴う防災活動の功績により消防庁長官表彰を受賞。
- 12月10日 消防救急指令装置（C型）整備。
- 昭和50年 2月 8日 消防団詰所兼車庫を改築。（第4分団）
- 3月25日 消防団詰所兼車庫を改築。（第2分団）
- 9月 1日 赤穂市消防団が昭和49年7月の集中豪雨に伴う防災活動の功績により内閣総理大臣表彰を受賞。
- 昭和51年 1月 1日 消防長事務取扱として市長笠木忠男氏が就任、消防長補佐兼消防署長事務取扱に尾上佳一氏が就任。
- 4月10日 救急自動車（トヨタ2B型）を日本損害保険協会から寄贈、消防署に配置。  
消防司令車（三菱ジープ型）1台購入、消防署に配置。
- 9月 8日 台風17号による集中豪雨（8日～13日）により赤穂市全域に災害発生。  
災害救助法適用。降雨量861mm、千種川最高水位（木津）6m30cm、  
損害：死者2名、家屋全壊11戸、半壊142戸、床上浸水1,752戸、床下浸水8,090戸
- 12月25日 消防団詰所兼車庫を新設。（第15分団）
- 昭和52年 3月24日 消防専用無線電話機有年前進基地局を中山地区に設置、消防本部に基地局  
「あこうしょうぼううね」を設置。
- 6月27日 自衛防災隊員の公務災害補償条例を制定。
- 昭和53年 3月20日 消防団詰所兼車庫を新設。（第12分団）
- 4月 1日 消防長に尾上佳一氏が就任。
- 10月20日 消防団詰所兼車庫を新設。（第13分団）
- 昭和54年 4月 1日 消防長事務取扱に笠木忠男氏が就任。

- 8月11日 消防長に横山義春氏が就任。
- 8月23日 福浦、木生谷地区で落雷による山林火災。  
焼損面積：福浦地区15ha、木生谷地区55ha
- 9月26日 消防団詰所兼車庫を新築。(第11分団)
- 昭和55年 2月15日 岡山県日生町で発生した山林火災が福浦地区に延焼拡大、大規模林野火災となる  
(15日～17日)。焼損面積：160ha
- 8月24日 兵庫県消防操法大会を赤穂市城南緑地公園で開催。
- 9月25日 消防団詰所兼車庫を新設。(第10分団)
- 昭和56年 7月10日 赤穂市消防団が昭和55年2月の福浦地区林野火災における防災活動の功績により消防庁長官表彰を受賞。
- 9月1日 赤穂市消防団が昭和55年2月の福浦地区林野火災における防災活動の功績により内閣総理大臣表彰を受賞。
- 12月14日 赤穂市消防団員60名が日本消防会館赤穂義士「洗足の井戸」序幕式及び義士パレードに参加。
- 昭和57年 1月23日 日本消防協会より婦人消防制服50着が寄贈、高野婦人消防隊に支給。
- 3月21日 「消防訓のしるべ」竣工。
- 3月30日 山陽自動車道開通に伴い山陽自動車道における救急業務開始。  
山陽自動車道開通に伴い隣接3市2組合により、高速道応援協定締結。
- 7月1日 消防団長高田新氏に赤穂市名誉消防団長の称号を贈る。  
消防団長に野古智陸氏が就任。
- 8月6日 広報査察車(救急自動車1B型)1台購入、消防署に配置。
- 12月20日 消防団詰所兼車庫を新設。(第5分団)
- 昭和58年 4月1日 赤穂郡上郡町の消防事務を受託し、業務開始。  
上郡町の消防事務受託に伴い、消防吏員14名採用。
- 5月15日 名誉消防団長故高田新氏の消防団葬を執行。
- 9月24日 消防救急指令装置(消防庁認定B型)購入、消防本部に配置。
- 10月1日 赤穂郡上郡町の消防事務受託に伴い赤穂市消防署上郡分署を赤穂郡上郡町与井字中垣内29の3に開設。(鉄筋コンクリート造2階建607㎡、消防吏員12名)  
組織機構改革(1本部1署1分署 6係制、消防吏員65名)  
消防ポンプ自動車(CD-I型)購入、上郡分署に配置。  
消防査察自動車(日産ブルーバード)購入、上郡分署に配置。  
赤穂郡上郡町救急自動車1台の無償譲渡があり上郡分署に配置。
- 昭和59年 2月29日 消防団詰所兼車庫を新設。(第14分団)
- 4月1日 消防長に新船毅氏が就任。
- 9月29日 水槽付消防ポンプ自動車(水II型)1台購入、上郡分署に配置。
- 12月15日 関西電力赤穂火力発電所建設に伴い、赤穂市と関西電力(株)により消防防災協定を締結。
- 昭和60年 3月13日 救急自動車(2B型)1台購入、上郡分署に配置。
- 4月11日 石災法特別防災区域(加里屋字東沖手地内)が定まる。
- 9月26日 消防司令車(いすゞビクホン4WD)1台購入、上郡分署に配置。
- 10月1日 消防団詰所兼車庫を新設。(第8分団)
- 11月30日 消防専用無線電話機前進基地局(あこうしょうぼうかみごおり)を上郡分署に設置、中山前進基地局を廃局。

- 昭和61年 3月14日 特定防災区域指定に伴う三点セット（大型化学消防ポンプ自動車、泡原液搬送車、大型高所放水車（30m級）を購入、消防署に配置。
- 3月25日 消防庁舎増改築竣工。（鉄筋コンクリート造2階建、1386.765㎡）
- 4月1日 組織機構改革（課制導入 1本部1署1分署 2課6係制、消防吏員72名）
- 4月6日 岡山県日生町で発生した山林火災が、福浦地区及び天和地区に延焼拡大、大規模林野火災となる（6日～8日）。焼損面積：320ha
- 昭和61年 4月11日 消防庁舎増改築竣工式。
- 9月25日 消防ポンプ自動車（CD-1型）1台購入、消防署に配置。
- 11月15日 消防団詰所兼車庫を新設。（第6分団）
- 12月25日 西播磨新都市建設に伴い龍野市及び佐用郡広域行政事務組合と建設工事区域内における消防相互応援に関する協定を締結。（平成8年3月31日解約）
- 昭和62年 8月1日 林野火災対策空中消火資機材の管理委託協定を兵庫県と締結。
- 10月14日 消防団詰所兼車庫を新設。（第3分団）
- 昭和63年 1月31日 岡山県日生町で発生した山林火災が福浦地区に延焼拡大、大規模林野火災となる（31日～2月3日）。焼損面積：76ha
- 2月3日 大規模特殊災害時における広域消防航空応援（ヘリコプター）を神戸市、大阪市及び京都市から受ける。
- 8月1日 兵庫県下全市町（事務組合を含む）と兵庫県広域消防相互応援協定を締結。
- 9月30日 気象観測装置1式購入、消防本部に配置。
- 10月31日 消防無線統制台1台購入、消防本部に配置。
- 12月24日 消防団詰所兼車庫を新設。（第1分団）  
佐用広域行政事務組合と消防相互応援に関する協定を締結。
- 平成元年 4月1日 消防長に山崎隆雄氏が昇任。
- 11月30日 消防団詰所兼車庫を新設。（第7分団）
- 平成2年 3月15日 消防資機材庫を新設。（鉄骨造平屋建、120.00㎡）
- 4月1日 組織機構改革（1本部1署1分署 3課9係制、消防吏員73名）
- 8月1日 西有年山林火災発生、大規模特殊災害時における広域消防航空応援（ヘリコプター）を神戸市及び大阪市から受ける。焼損面積10ha  
市内15箇分団詰所に、サイレン吹鳴遠隔操作装置を設置。
- 9月29日 小型動力ポンプ積載車（スバル660cc4WD）1台購入、消防署に配置。
- 平成3年 9月30日 資機材搬送車（2t積4WD）1台購入、消防署に配置。
- 平成4年10月1日 消防団長に清水正義氏が就任。
- 10月13日 上郡分署庁舎増改築竣工。（鉄筋コンクリート造2階建、708.435㎡）
- 平成5年 3月20日 第2市波設備（基地局、前進基地局）を新設。
- 10月8日 梯子付消防ポンプ自動車オーバーホール実施。
- 平成6年 4月1日 消防長に柴田博氏が就任。
- 10月20日 船舶火災の消火に関する業務協定締結。
- 12月2日 はしご付消防自動車（15m級）1台購入、消防署に配置。
- 平成7年 1月17日 阪神・淡路大震災発生。
- 平成8年 2月2日 坂越小島（相生市との市境山頂付近）で林野火災発生（2日～3日）、大規模特殊災害時における広域消防航空応援（ヘリコプター）を、神戸市から受ける。焼損面積42ha（赤穂市側18ha、相生市側24ha）

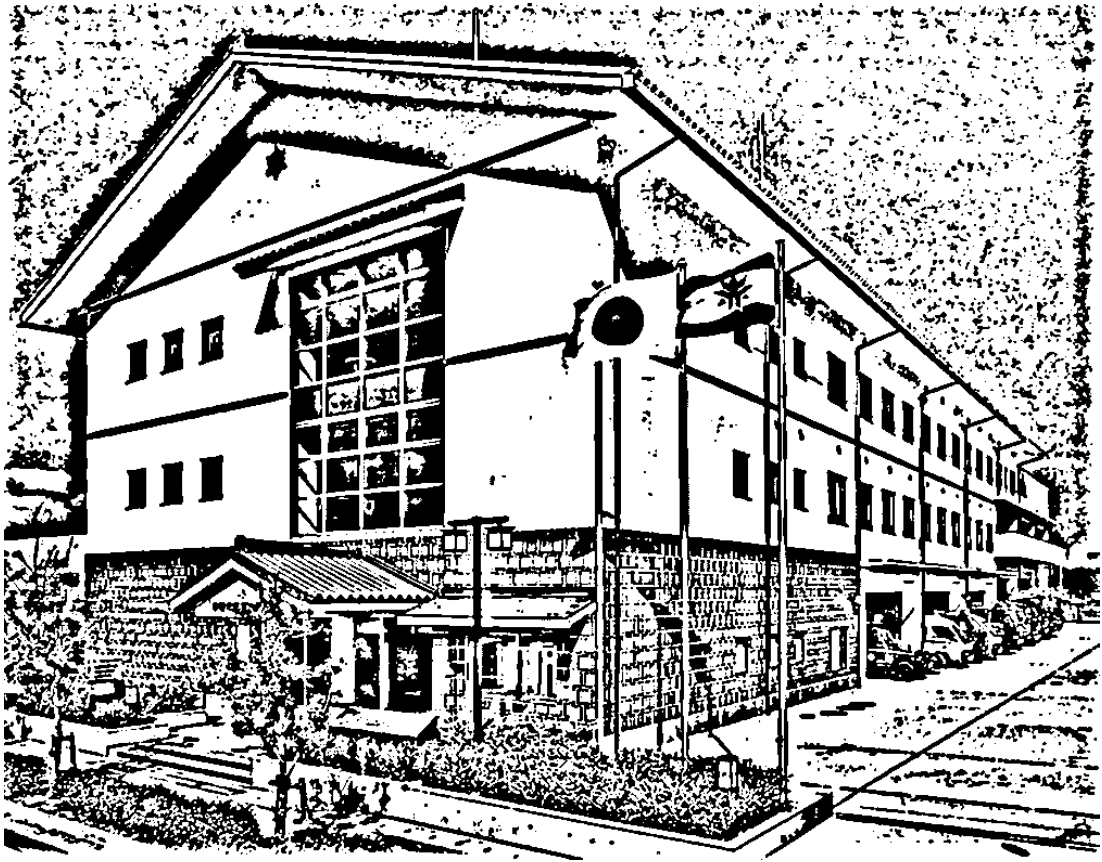
- 4月 1日 播磨科学公園都市区域の消防事務を受託し、業務開始。消防吏員16名採用。  
消防団長に岩崎壽則氏が就任。
- 10月 1日 赤穂市消防本部消防職員委員会設置。
- 平成8年11月 1日 播磨科学公園都市区域の消防事務受託に伴い赤穂市消防署新都市分署を赤穂郡  
上郡町金出地1580の53に設置。(鉄骨造2階建、818㎡消防吏員16名)  
組織機構改革(1本部1署2分署 3課17係制、消防吏員102名)  
消防司令車(ニッサン サファリ4WD)1台購入、新都市分署に配置。  
水槽付消防ポンプ自動車(水Ⅱ型4WD)1台購入、新都市分署に配置。  
救急自動車(2B型4WD)1台購入、新都市分署に配置。
- 平成9年 3月12日 消防庁舎(防災センター)起工式。
- 3月26日 山陽自動車道消防相互応援協定を締結。
- 平成9年12月12日 はしご付消防ポンプ自動車(38m級)1台購入、新都市分署に配置。
- 平成10年 3月31日 赤穂市防災センター条例制定。
- 4月 1日 組織機構改革(1本部1署2分署 3課18係制)
- 6月30日 消防庁舎(防災センター)竣工。
- |        |                |      |          |
|--------|----------------|------|----------|
| 本棟     | 鉄骨鉄筋コンクリート造3階建 | 延べ面積 | 3538.64㎡ |
| 主訓練塔   | 鉄筋コンクリート造6階建   | 延べ面積 | 273.31㎡  |
| 副訓練塔   | 鉄筋コンクリート造3階建   | 延べ面積 | 40.50㎡   |
| 防災資機材庫 | 鉄筋コンクリート造平屋建   | 延べ面積 | 50.00㎡   |
| プロパン庫  | コンクリートブロック造平屋建 | 延べ面積 | 9.50㎡    |
- 7月13日 NTT回線接続切替完了 新庁舎において消防業務開始。
- 8月 3日 消防庁舎(防災センター)竣工記念式典実施。
- 10月 1日 代表消防本部制により携帯電話からの119番通報受信開始。
- 12月25日 消防緊急通信指令設備整備。
- |       |            |         |     |        |
|-------|------------|---------|-----|--------|
| 本部    | 消防緊急通信指令設備 | 無線基地局   | 10W | 8波     |
| 上郡分署  | 署所端末機整備    | 無線前進基地局 | 10W | 5波     |
| 新都市分署 | 署所端末機整備    | 無線前進基地局 | 5W  | 5波(増波) |
- 平成11年 3月25日 高規格救急自動車1台購入、消防署に配置。
- 4月 1日 消防長に河西義勝氏が昇任。  
救急救命士制度運用開始。
- 8月 1日 高速自動車道山陽自動車道消防相互応援協定を締結
- 平成12年 1月31日 上郡分署庁舎増改築竣工。(鉄筋コンクリート造2階建、908.435㎡)
- 2月10日 高規格救急自動車1台購入、上郡分署に配置。
- 4月 1日 組織機構改革(1本部1署2分署 4課18係制)
- 6月29日 事務連絡車(スズキ エブリ 660cc)1台購入 消防署に配置。
- 平成13年 2月28日 救助工作車(Ⅱ型 4WD)1台購入、消防署に配置。
- 9月 1日 市制施行50周年記念『あこう消防のあゆみ』発行。
- 平成14年11月22日 第5分団詰所移転新築。(敷地面積250㎡、鉄筋コンクリート造平屋建79.8㎡)
- 11月22日 周世地区山林火災発生、大規模特殊災害時における広域消防航空応援(ヘリコプター)を兵庫県、神戸市、岡山市及び香川県から受ける。
- 11月23日 周世地区で発生した山林火災が延焼拡大し、前日に引き続き広域消防航空応援(ヘリコプター)を兵庫県、神戸市、香川県、新たに鳥取県から受ける。  
焼損面積10ha。

- 平成15年 4月 1日 消防長に宮本哲夫氏が就任。
- 平成16年 2月23日 高規格救急自動車2台目を消防署に配置、2B型より更新。
- 9月29日 台風21号による集中豪雨(29日～30日)により赤穂市全域に災害発生。  
降雨量225mm、千種川最高水位(木津)6m49cm、  
損害:床上浸水286戸、床下浸水121戸
- 10月 1日 消防団長に望月昌次氏が就任。
- 平成17年 2月25日 赤穂市消防団が平成16年9月、台風21号豪雨災害に伴う防災活動の功績により消防庁長官表彰(防災功労者表彰)を受賞。
- 4月 1日 消防長に家根新氏が昇任。
- 平成18年 2月28日 高規格救急自動車2台目を上郡分署に配置、2B型より更新。
- 平成19年 4月 3日 砂子地区で山林火災発生、大規模特殊災害時における広域消防航空応援(ヘリコプター)を岡山市から受ける。(4月3日～4日焼損面積21ha)
- 平成21年 2月23日 日本消防協会より防災活動車1台の寄贈があり、消防署団本部に配置。
- 10月26日 赤穂市女性消防隊、第19回全国女性消防操法大会(神奈川県横浜市)出場。
- 平成22年 3月 5日 高規格救急自動車3台目を消防署に配置、2B型より更新。  
高規格救急自動車1台目を新都市分署に配置、2B型より更新。
- 4月 1日 消防長に富永恵一氏が昇任。
- 平成23年 1月24日 高規格救急自動車3台目を上郡分署に配置、2B型より更新。
- 3月11日 東北地方太平洋沖地震発生
- 3月23日 大型高所放水車(あこう31)更新
- 5月29日 赤穂市消防・防災フェア開催
- 平成24年 4月 1日 消防長に中谷裕彦氏が昇任
- 4月 1日 組織機構改革(1本部2署1分署)、上郡分署を上郡消防署に昇格、救助担当・  
装備担当新設
- 平成25年 3月13日 大型化学消防車(あこう32)更新
- 3月22日 消防救急デジタル無線運用開始
- 4月 1日 消防長に西中克典氏が昇任、上郡消防署に管理担当新設。
- 平成26年 2月25日 泡原液搬送車(あこう33)更新
- 4月 1日 組織機構改革(1本部2署1分署)、消防本部総務課に経理担当、上郡消防署に  
救助担当を新設
- 5月11日 木津地内で林野火災発生、大規模特殊災害時における広域消防航空応援(ヘリコプター)を兵庫県、神戸市及び岡山県から受ける。また、消防相互応援協定により姫路市消防局及び西はりま消防本部から応援を受け、陸上自衛隊を災害派遣要請し応援を受ける。焼損面積 70ha
- 11月 4日 消防ポンプ自動車(CD-1型)1台更新、圧縮空気泡消火装置積載
- 平成27年 2月23日 高規格救急自動車(かみごおり35)更新
- 平成28年 1月26日 高規格救急自動車(あこう35)更新
- 2月29日 消防緊急通信指令設備更新整備(高機能消防指令センター)
- 3月10日 第4分団詰所移転新築。(敷地面積400㎡、鉄筋コンクリート造平屋建89.9㎡)
- 4月14日 熊本地震発生
- 平成29年 1月20日 水槽付消防ポンプ自動車(I-A型)更新、上郡消防署に配置。圧縮空気泡消火装置積載
- 4月 1日 消防長に河本憲昭氏が昇任、消防団長に吉田清光氏が就任。



- 3月31日 播磨科学公園都市区域の消防事務受託を廃止。
- 平成30年 4月 1日 播磨科学公園都市区域の消防事務受託が西はりま消防組合に移管され、組織機構改革で1本部2署（赤穂消防署・上郡消防署）体制となり、消防本部に消防団担当課長を新設。
- 平成31年 1月30日 第14分団詰所移転新築。（敷地面積504㎡、鉄筋コンクリート造平屋建89.88㎡）

総務関係



# 予 算

## (1) 平成31年度消防予算（当初）

（単位：千円）

市一般会計 予算額	消 防 費 予算額	比 率 %	消 防 費 内 訳		
			目	金 額	比率%
20,840,000	1,134,247	5.44	常 備 消 防 費	888,704	78.3
			非 常 備 消 防 費	68,881	6.1
			消 防 施 設 費	154,000	13.6
			水 防 費	118	0.0
			災 害 対 策 費	22,544	2.0

## (2) 平成31年度消防費財源内訳

（単位：千円）

款	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
消 防 費	517	103,400	381,040	649,290

## (3) 消防予算に対する住民負担率（過去5年間）

年度	消防予算 (円)	人 口 (人)	世 帯 数	負 担	
				1 人 当 り (円)	1 世 帯 当 り (円)
26	1,383,511,000	67,000	26,986	20,649	51,268
27	1,698,102,000	66,379	27,062	25,582	62,749
28	1,162,221,000	65,678	27,178	17,696	42,763
29	1,128,027,000	64,811	27,141	17,405	41,562
30	1,105,532,000	63,212	26,777	17,489	41,287
31	1,134,247,000	62,423	26,819	18,170	42,293

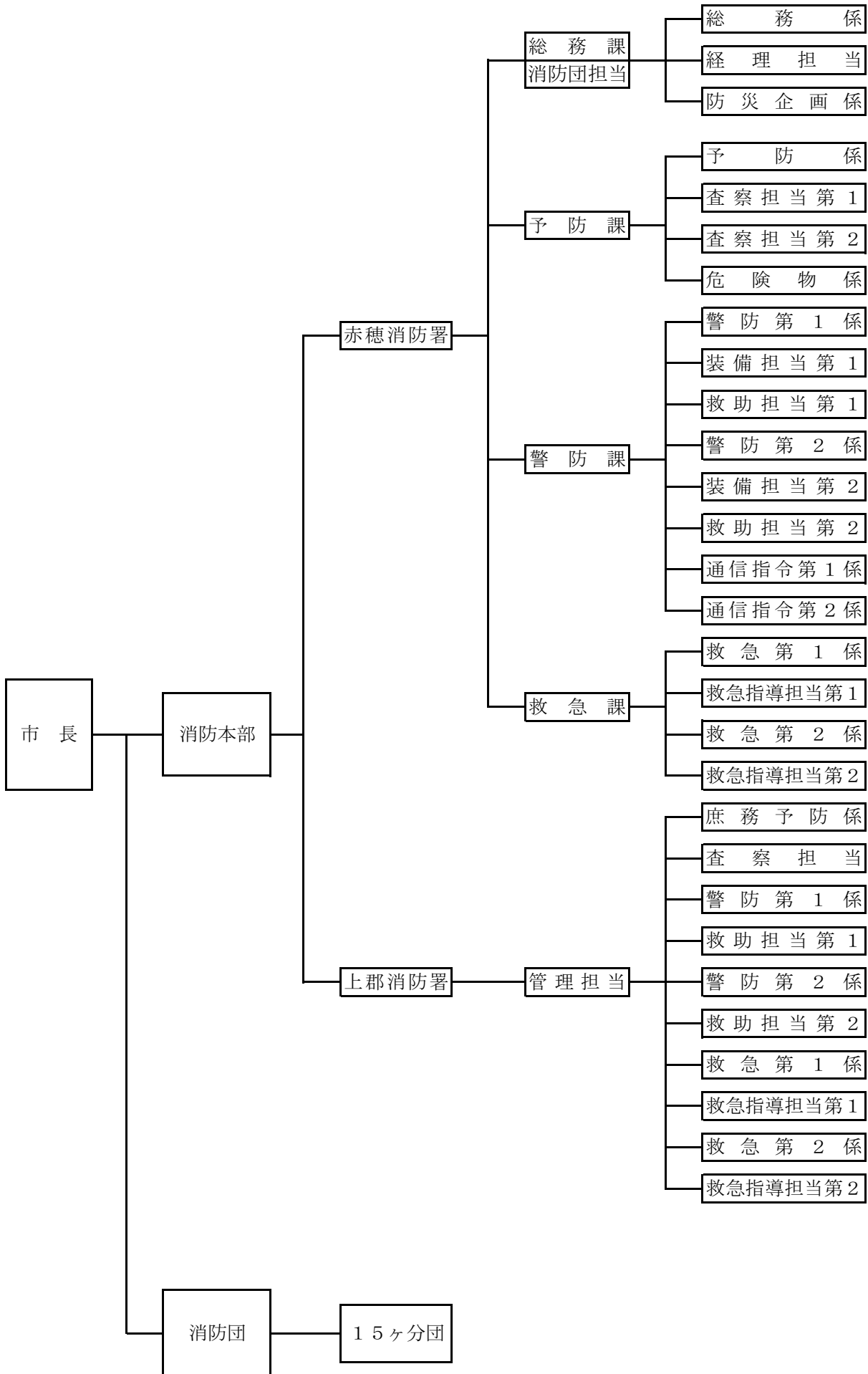
※ 29年度までは消防事務受託にかかる上郡町分、播磨科学公園都市分を含む。

30年度からは消防事務受託にかかる上郡町分を含む。

（人口及び世帯数については播磨科学公園都市区域の上郡町住民を除く。）

# 消防組織機構

(31.4.1 現在)



# 職 員

(1) 職員の配置状況

(31.4.1 現在)

階 級		計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 職 員
区 分	計									
合 計		94	2	4	8	56	6	10	8	2
消 防 本 部 ・ 赤 穂 消 防 署	小 計	64	2	3	6	38	3	7	5	1
	消 防 長	1	1							
	次 長 兼 署 長	1		1						
	計	21	1	1	2	10	2	4	1	1
	課 長	1		1						
	消防団担当課長	1			1					
	総 務 係	3				2	1			1
	経 理 担 当	1				1				
	防 災 企 画 係	4				2		2		
	(市長部局出向)	2	1			1				
	兵庫県消防防災航空隊派遣	1					1			
	西はりま消防組合派遣	8			1	4		2	1	
	計	11			2	7		1	1	
	課 長	1			1					
	予 防 係	4				3			1	
	査 察 担 当 第 1	1				1				
	査 察 担 当 第 2	1				1				
	危 険 物 係	4			1	2		1		
	計	20		1	1	13		2	3	
	課 長	1		1						
警 防 第 1 係	5				2		1	2		
装 備 担 当 第 1	1				1					
救 助 担 当 第 1	1				1					
警 防 第 2 係	4				2		1	1		
装 備 担 当 第 2	1				1					
救 助 担 当 第 2	1				1					
通 信 指 令 第 1 係	3			1	2					
通 信 指 令 第 2 係	3				3					
計	10			1	8		1			
課 長	1			1						
救 急 第 1 係	3				3					
救 急 指 導 担 当 第 1	1				1					
救 急 第 2 係	4				3		1			
救 急 指 導 担 当 第 2	1				1					
小 計	30		1	2	18		3	3	3	
署 長	1		1							
管 理 担 当 課 長	1			1						
庶 務 予 防 係	5				4		1		1	
査 察 担 当	1				1					
警 防 第 1 係	5			1	1		1		2	
救 助 担 当 第 1	1				1					
警 防 第 2 係	5				3			1	1	
救 助 担 当 第 2	1				1					
救 急 第 1 係	4				2		1	1		
救 急 指 導 担 当 第 1	1				1					
救 急 第 2 係	4				3			1		
救 急 指 導 担 当 第 2	1				1					

(2) 職員の年齢状況

(31.4.1 現在)

階級 年齢	計	比率 (%)	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
計	94	100	2	4	(1)8	(4)56	6	(2)10	(1)8
～ 19	0	0							
20 ～ 24	7	7.4						1	6
25 ～ 29	(2)8	8.5						(1)6	(1)2
30 ～ 34	(1)9	9.6					6	(1)3	
35 ～ 39	4	4.3				4			
40 ～ 44	(1)22	23.4				(1)22			
45 ～ 49	(3)14	14.9				(3)14			
50 ～ 54	(1)16	17.0		1	(1)3	12			
55 ～	14	14.9	2	3	5	4			
平均年齢	43.0		58.5	56.8	55.9	46.1	32.1	28.5	23.8

( )内は西はりま消防組合への派遣職員。

(3) 職員の勤続状況

(31.4.1 現在)

階級 勤続年数	計	比率 (%)	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
計	(8)94	100	2	4	(1)8	(4)56	6	(2)10	(1)8
～ 1	(1)6	6.4							(1)6
2 ～ 4	3	3.2						1	2
5 ～ 9	(1)12	12.8					4	(1)8	
10 ～ 14	(1)4	4.2				1	2	(1)1	
15 ～ 19	(1)8	8.5				(1)8			
20 ～ 24	18	19.1				18			
25 ～ 29	(3)15	16.0				(3)15			
30 ～ 34	8	8.5		1	2	5			
35 ～	(1)20	21.3	2	3	(1)6	9			
平均勤続年数	22.2		38.5	34.8	36.5	25.8	9.0	7.0	1.4

( )内は西はりま消防組合への派遣職員。

(4) 職員定数増加状況（過去10年間）

(31.4.1 現在)

区分\年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
条例定数	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102
実員数	101	101	101	101	101	101	100	100	95	94
消防監	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
消防司令長	4	2	2	2	2	2	3	3	3	4
消防司令	10	10	10	10	12	11	12	11	(1) 11	(1) 8
消防司令補	49	50	50	52	55	58	59	(3) 60	(4) 57	(4) 56
消防士長	22	22	20	19	14	9	5	(1) 5	5	6
消防副士長	10	7	7	7	9	10	14	(1) 14	(3) 11	(2) 10
消防士	5	9	11	10	8	10	6	(1) 6	6	(1) 8

29年度()内は西はりま消防組合からの派遣職員。

30年度以降()内は西はりま消防組合への派遣職員。

(5) 公務災害発生状況

過去の公務災害発生件数は19件（28名）である。

(S39.4 ~H31.3)

区分 災害種別	計	階級別							傷病程度				
		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	1週間未満	1ヶ月未満	3ヶ月未満	3ヶ月以上	死亡
計	28				4	12	6	6	11	4	8	5	
火災防ぎよ中	6				2		2	2	1	2	2	1	
訓練中	5					2		3			4	1	
火災出動中	4				1	3			1	1	1	1	
救急出場中	8				1	6	1		6			2	
その他	5					1	3	1	3	1	1		

## (6) 職員の特殊技術資格取得状況

高度化した行政需要に対応し、かつ、職員の勉学意欲を高揚するため職務遂行に関係ある各種資格の取得を推奨している。

(31.4.1 現在)

階級別 免許種別	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
大型自動車免許（1・2種）	84	2	3	8	54	6	9	2
普通自動車免許（1種）	94	2	4	8	56	6	10	8
けん引免許（1種）	2				2			
小型船舶操縦士（2級）	24		1	2	16	3	2	
消防設備士（甲種）	3				3			
〃（乙種）	18	1	4	3	9		1	
危険物取扱者（甲種）	0							
〃（乙種）	43	2	2	3	26	3	7	
〃（丙種）	34	1	4	6	23			
陸上特殊無線技士	90	2	4	8	56	6	10	4
アマチュア無線技士	8		1	1	6			
自動車整備士（3級）	2	1			1			
救急救命士	51	2	3	4	32	4	5	1
救急隊員資格（I・II課程）	57	2	4	8	43			
救急隊員資格（標準課程）	34				13	6	10	5
応急手当指導員資格	66	2	3	5	35	6	10	5
衛生管理者	6	1	1		3	1		
高圧ガス製造保安責任者	1				1			
潜水士	9			3	6			
小型移動式クレーン	42			2	32	2	6	
玉掛	41			2	31	2	6	
ガス溶接	34			2	24	2	6	
予防技術資格者（査察）	31	1	2	4	23	1		
予防技術資格者（設備）	26	1	2	4	19			
予防技術資格者（危険物）	28	1	2	4	20		1	

西はりま消防組合への派遣職員を含む。



# 警 防 関 係



## 消 防 関 係

年々、複雑多様化し大規模化する災害に対処するため、消防車両を整備し消防力の向上に努めている。

### (1) 消防車両所有台数

(31.4.1 現在)

車 両 区 分	計	大型高所放水車	大型化学車	泡原液搬送車	15m級はしご車	救助工作車	水槽付ポンプ車	消防ポンプ車	小型ポンプ積載車	救急車	司令車	広報査察車	資機材搬送車	事務連絡車
計	25	1	1	1	1	1	2	4	1	6	2	3	1	1
赤穂消防署	18	1	1	1	1	1	1	3	1	3	1	2	1	1
上郡消防署	7						1	1		3	1	1		

### (2) 消防車両の性能

赤穂消防署

種 別 区 分	車 名	年 式	排 気 量	ポ ン プ		備 考
				種 別	級 別	
大型高所放水車	日野	平成23年	8,860			35m級、4WS
大型化学消防ポンプ自動車	日野	平成25年	8,860	2段バランスタービン	A-1	2,000L
泡原液搬送車	日野	平成26年	7,680	小型動力ポンプ	B-2	5,000L
梯子付消防自動車	三菱	平成6年	8,200			15m級
救助工作車	日野	平成13年	7,960			ウインチ・クレーン
水槽付消防ポンプ自動車	日野	平成17年	6,403	2段バランスタービン	A-2	2,000L
消防ポンプ自動車	日野	平成19年	4,000	〃	〃	CD-1型
消防ポンプ自動車	日野	平成26年	4,000	〃	〃	〃 (CAFS)
消防ポンプ自動車	日野	平成15年	4,890	〃	〃	〃
小型動力ポンプ積載車	三菱	平成18年	660	小型動力ポンプ	B-2	
救急車	トヨタ	平成28年	2,690			高規格
救急車	トヨタ	平成16年	3,378			高規格
救急車	日産	平成22年	3,498			高規格
司令車	トヨタ	平成17年	3,400			
広報査察車	トヨタ	平成20年	2,700			ワンボックス
査察車	トヨタ	平成24年	1,790			ハイブリッド
資機材搬送車	日野	平成24年	4,000			3t積・クレーン
事務連絡車	三菱	平成23年	660			

上郡消防署

種 別	区 分	車 名	年 式	排 気 量	ポ ン プ		備 考
					種 別	級 別	
水槽付消防ポンプ自動車		日 野	平成29年	6,400	2段バランスタービン	A-2	1,500L(CAFS)
消 防 ポ ン プ 自 動 車		日 野	平成24年	4,000	〃	〃	CD-1型
救 急 車		トヨタ	平成27年	2,690			高規格
救 急 車		トヨタ	平成18年	3,370			高規格
救 急 車		日 産	平成23年	3,498			高規格
司 令 車		日 産	平成12年	3,000			
査 察 車		トヨタ	平成20年	1,500			

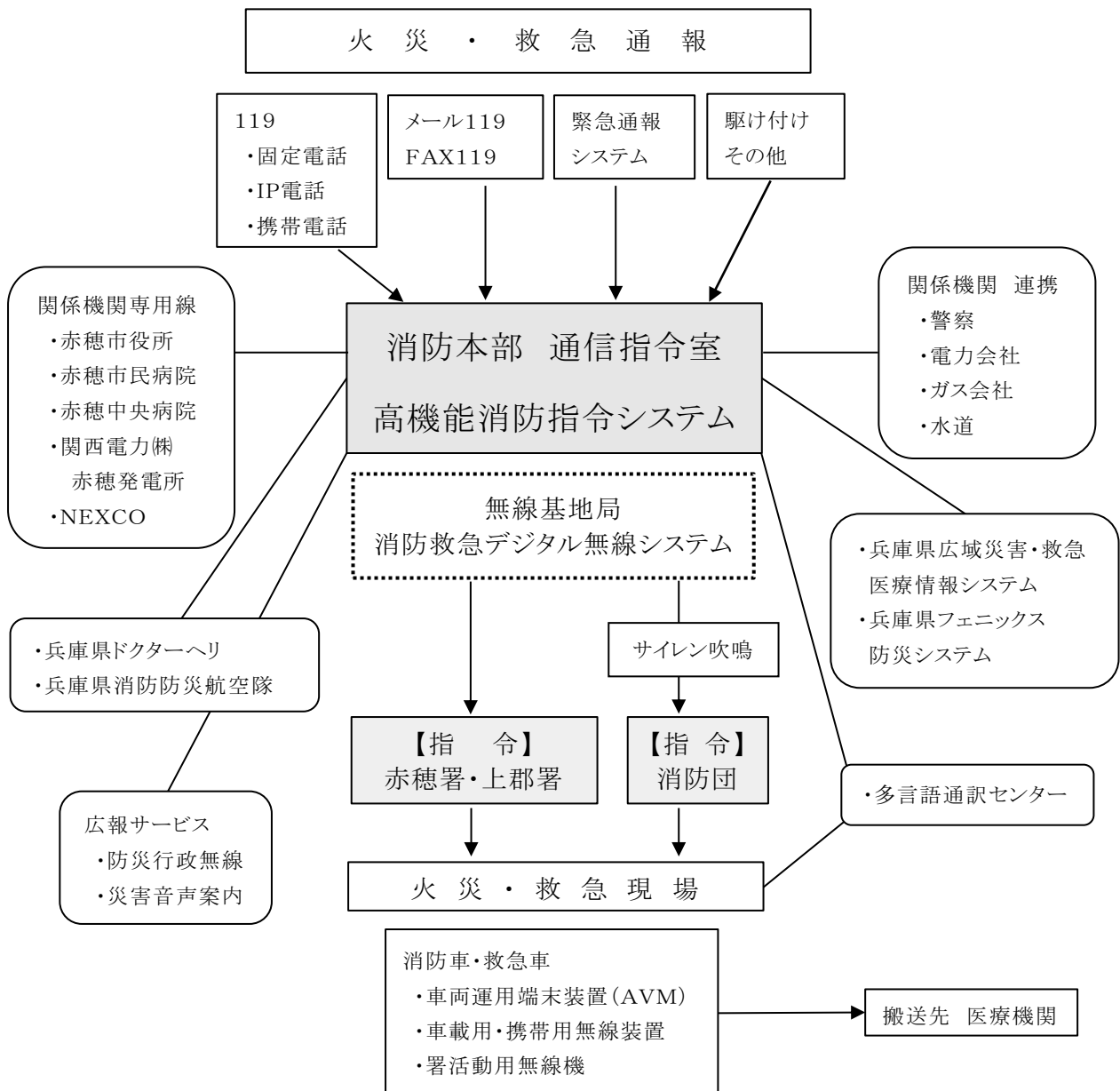
# 通 信

通信指令室は消防機関の中核であり、赤穂市及び上郡町（播磨科学公園都市区域を除く）における災害通報（119番）は、すべて赤穂市消防本部通信指令室で受信しています。

平成28年3月からは高機能消防指令システムの運用を開始し、災害現場の状況把握、最適な出動隊の編成及び出動指令、出動隊への災害情報の伝達を実施することで、現場到着時間を短縮し、災害による地域住民の被害を軽減することを使命としています。

今後においても、これまで構築された通信指令システム及び通信指令員の災害対応能力を最大に発揮して、地域住民が安心、安全に暮らせるまちづくりに取り組んでまいります。

## (1) 災害通信体系



## (2) デジタル無線施設

(31.4.1 現在)

種別	呼出名称	設置場所	数量	組込周波	空中線電力(W)	
基地局	あかしょうほんぶ	消防本部	1	1・2・3・4・5・6	10W	
	あかしょうかみごおり	上郡消防署	1	1・2・3・4・5・6	20W	
	あかしょうきた	光都分署	1	1・2・3・4・5・6	20W	
陸上移動局	あかしょう	20 小型動力ポンプ積載車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	21 司令車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	22 査察車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	23 タンク車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	24 ポンプ車 (CD-1)	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	25 高規格救急車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	26 高規格救急車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	27 15m級梯子車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	28 広報査察車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	29 ポンプ車 (CD-1)	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	30 ポンプ車 (CD-1)	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	31 大型高所放水車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	32 大型化学消防自動車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	33 泡原液搬送車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	34 資機材搬送車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	35 高規格救急車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	36 救助工作車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	あかしょうかみ	21 司令車	1	1・2・3・4・5・6	5W
	〃	22 査察車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	23 タンク車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	24 ポンプ車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	25 高規格救急車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	26 高規格救急車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	〃	35 高規格救急車	1	1・2・3・4・5・6	5W	
	携帯用	あかしょう	50外 赤穂消防署	19	1・2・3・4・5・6	1.5W
	〃	あかしょうかみ	51外 上郡消防署	9	1・2・3・4・5・6	1W

\* 組込周波については、1：消防波、2：救急波、3：主運用波

4：統制波1、5：統制波2、6：統制波3を示す。

## (3) アナログ無線施設

(31.4.1 現在)

種別	呼出名称	設置場所	数量	組込周波	空中線電力(W)
陸上 移動局	あこう 100 101 55	赤穂消防署	3	防災波	1・5・10W
	かみごおり 5 1	上郡消防署	1	防災波	5W

## (4) 消防・救急活動用携帯無線機（署活動用アナログ無線施設）

(31.4.1 現在)

種別	呼出名称	設置場所	数量	組込周波	空中線電力(W)
陸上 移動局	あかしょうしょかつ 1 外	赤穂消防署	3 3	1・2・3・4	1W
	かみごおりしょかつ 3 0 1 外	上郡消防署	1 5	1・2・3・4	1W

\* 組込周波については、1：活動波1、2：活動波2、3：県内共通波、  
4：防災相互波を示す。

## (5) その他の施設

(31.4.1 現在)

区分	総数	区分	総数
119番専用電話回線(I P電話含む)	4	NTT衛星通信受信電話	2
携帯電話用119番通報受信回線	4	サイレン吹鳴遠隔操作装置	1
消防緊急通信指令装置	1	安心見守りコール(安全センター)	1
119番通報分散受信装置	4	衛星通信システム(FAX)	1
消防メール119受信用携帯電話	1	災害情報自動案内回線(サ-ビスホ)	4
携帯電話(救急車、当務主任)	8	フェニックス防災システム	1
FAX119受信装置	1	兵庫県広域災害救急医療情報システム	1
FAX(一般用・指令専用)	3	消防無線モニター送信用装置	1
一般加入電話	12	J-ALERT端末	1
関係機関専用線(関西電力(株)、NEXCO、 赤穂市民病院、赤穂中央病院、赤穂市役所)	5	高機能遠隔制御器	3
		出動車両運用管理装置	1
庁内電話(赤穂58、上郡14)	72	車両運用端末装置	11
緊急情報ネットワークシステム E m - N e t	1	防災行政無線遠隔制御装置	1

# 水 利

消防水利は、火災鎮圧のためには不可欠なものであり、人員及び機械器具とともに、消防の三要素であり、消防力の基幹をなすものである。

## (1) 地区別水利状況（赤穂市）

赤穂市の消防水利の状況は、総数 2,304で、その内容は消火栓 92.4%、防火水槽 6.9%、プール0.7%の割合になっている。

（31.4.1現在）

項目 地区別	計	消火栓	防火水槽				プール
			小計	20m <sup>3</sup> ~ 40m <sup>3</sup>	40m <sup>3</sup> 以上	耐震性 100t級	
全 域	2,304	2,128	159	65	82	12	17
加 里 屋	324	299	21	1	14	6	4
中 広	167	157	10		10		
塩 屋	291	274	15	1	13	1	2
新 田 以 西	286	269	16	11	5		1
福 浦	65	57	8	7	1		
尾 崎	271	253	16		13	3	2
御 崎	165	153	10	2	7	1	2
坂 越	274	256	16	6	9	1	2
高 雄	204	180	23	15	8		1
有 年	257	230	24	22	2		3

新田以西：新田、大津、折方、天和、木生谷。

## (2) 過去5年間の水利増設状況（赤穂市）

区分／年度	26	27	28	29	30
消 火 栓	7	2	2	3	3
防 火 水 槽	1	1	3	1	3

(3) 地区別水利状況（上郡町）

上郡町の消防水利の状況は、総数 900で、その内容は消火栓 96.1%、防火水槽 3.1%、プール 0.8%の割合になっている。

（31.4.1現在）

項目 地区別	計	消火栓	防火水槽				プール
			小計	20m <sup>3</sup> ～ 40m <sup>3</sup>	40m <sup>3</sup> 以上	耐震性 100t級	
全 域	900	865	28	19	9		7
上 郡	329	314	10	4	6		5
高 田	191	179	10	8	2		2
鞍 居	115	112	3	3			
赤 松	122	122					
船 坂	143	138	5	4	1		



# 気 象

(1) 月別気象状況

(30年)

月別 区分		計 (平均)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			天候日	晴	186	17	17	17	12	16	12	20	21	5
	曇	92	8	5	6	11	4	9	4	6	13	9	9	8
	雨	83	5	4	8	7	11	9	7	4	12	6	1	9
	雪	4	1	2										1
気温 ℃	最高	年間最高 36.8	13.4	12.6	21.6	23.5	26.2	30.6	36.8	36.0	31.7	28.1	22.7	20.3
	最低	年間最低 -5.3	-4.4	-5.3	-0.2	3.5	7.7	13.8	21.4	17.7	14.0	9.2	2.1	-0.9
	平均	16.1	3.9	3.7	9.5	14.7	18.5	22.2	27.8	28.7	23.4	18.5	13.1	8.1
湿度 %	最高	年間最高 98.3	98.3	96.1	96.1	96.1	95.2	94.4	95.0	91.1	95.0	94.7	94.1	96.3
	最低	年間最低 15.2	26.9	16.3	17.2	17.7	15.2	30.0	37.5	25.5	32.5	24.1	19.9	29.4
	平均	69.0	69.0	62.8	66.7	66.7	68.7	73.7	74.0	66.7	75.2	66.5	67.1	70.6
最高気圧 (hpa)	年間最高 1033.4	1032.8	1027.5	1031.7	1024.5	1022.4	1016.4	1018.1	1014.1	1018.9	1023.7	1027.4	1033.4	
最低気圧 (hpa)	年間最低 973.5	1000.1	995.8	989.8	998.7	1000.3	992.7	987.2	984.4	973.5	992.7	1012.6	1009.0	
平均気圧 (hpa)	1014.6	1018.4	1019.4	1017.8	1014.8	1011.5	1008.2	1008.6	1007.9	1011.2	1015.7	1020.3	1021.5	
瞬間最大風速 (m/s)	年間最大 27.3	19.9	17.9	21.6	18.7	22.3	13.2	22.7	23.8	27.3	18.8	15.8	15.7	
平均風速 (m/s)	2.2	2.5	2.2	2.2	2.1	2.1	1.8	2.5	2.5	2.0	2.1	1.7	2.1	
総雨量 (mm)	1019.5	24.5	34.5	93.5	45.0	114.5	107.0	316.0	31.0	192.0	31.5	2.0	28.0	

## (2) 月別注意報等発令状況

(30年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
大雨警報							4	1	3				8
洪水警報							2	1					3
暴風警報			1				1	1	2				5
波浪警報			1				1	1	2				5
高潮警報								1	1				2
大雪警報													0
強風注意報	8	5	8	6	6	6	5	3	5	4	2	9	67
波浪注意報	8	5	8	6	5	6	5	3	5	4	2	9	66
大雨注意報			1	1	4	3	8	5	7				29
洪水注意報			1	1	3		3	2	3				13
乾燥注意報	4	4	5	5	3			1		4	4	1	31
高潮注意報					1	1	3	7	8	1			21
なだれ注意報													0
霜注意報			6										6
低温注意報	4	2											6
風雪注意報													0
大雪注意報													0
雷注意報	6	2	3	7	6	8	16	17	7	4	1	1	78
濃霧注意報		1	1	2	3	3	1		1	2	1	3	18
着雪注意報													0
その他の注意報等													0
火災気象通報	14	8	6	10	11	3	3	3	2	8	2	12	82
水防指令							3	2	3				8
水防警報							2	1	1				4
土砂災害警戒情報													0
合計	44	27	41	38	42	30	57	49	50	27	12	35	452

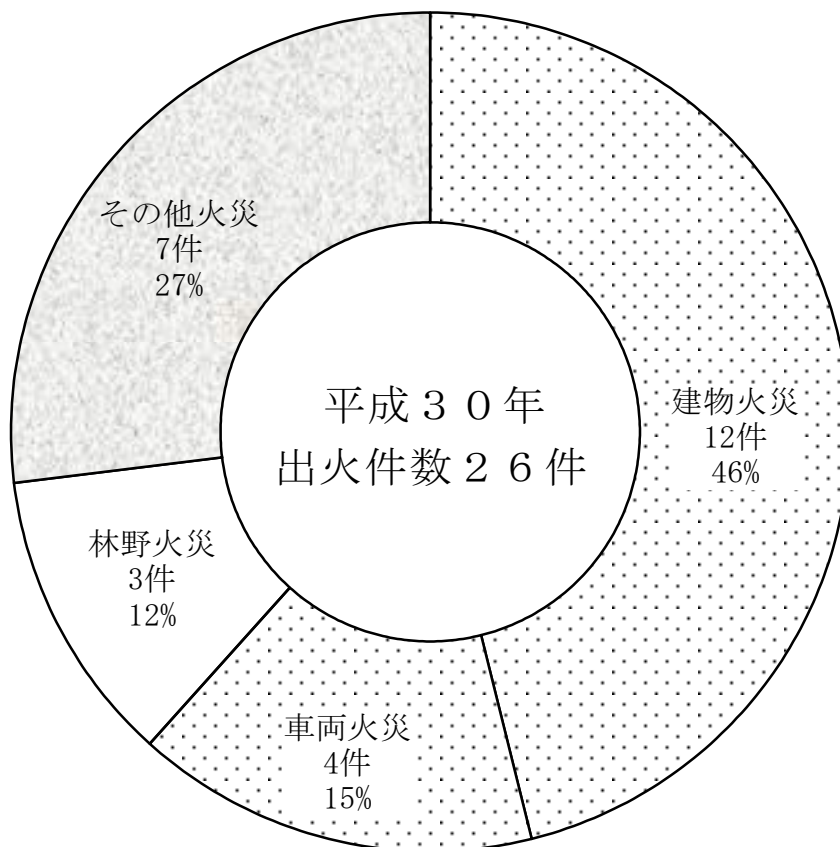
# 火 災 統 計

## (1) 火災の概況

平成30年中の火災は、出火件数26件、損害額19,648千円、建物焼損床面積524㎡、負傷者は4名発生し、死者は発生していない。

前年と比較すると、火災種別のうち、車両火災が3件増加し、建物火災が1件、その他火災が4件それぞれ減少し、林野火災は同件数、全体では2件の減少となっている。

## (2) 火災の種別及び件数



(3) 火災概況及び前年対比

年 別 区 分	30年 (A)			29年 (B)			増減(C) (A)-(B)			
	赤穂市	上郡町	計(全域)	赤穂市	上郡町	計(全域)	赤穂市	上郡町	計(全域)	
火災種別	建 物	8	4	12	7	6	13	1	△ 2	△ 1
	林 野	1	2	3	1	2	3			
	車 両	4		4		1	1	4	△ 1	3
	船 舶									
	そ の 他	5	2	7	9	2	11	△ 4		△ 4
	計	18	8	26	17	11	28	1	△ 3	△ 2
焼損棟数	全 焼	1	2	3	6	2	8	△ 5		△ 5
	半 焼	3		3	1		1	2		2
	部 分 焼	2	3	5	2	2	4		1	1
	ぼ や	3	1	4	2	3	5	1	△ 2	△ 1
	計	9	6	15	11	7	18	△ 2	△ 1	△ 3
り災程度	全 損	1	1	2	1	1	2			
	半 損	1		1	1		1			
	小 損	4	1	5	1	2	3	3	△ 1	2
	計	6	2	8	3	3	6	3	△ 1	2
り災人員	13	5	18	6	10	16	7	△ 5	2	
死 者				1		1	△ 1		△ 1	
傷 者	3	1	4	2		2	1	1	2	
焼損面積	建 物(m <sup>2</sup> )	184	340	524	556	136	692	△ 372	204	△ 168
	林 野(a)	0	4	4	0	4	4			
損害額 (千円)	計	9,713	9,935	19,648	70,208	3,472	73,680	△ 60,495	6,463	△ 54,032
	建 物	8,571	9,935	18,506	70,207	2,879	73,086	△ 61,636	7,056	△ 54,580
	林 野	0	0	0	0	0				
	車 両	1,142		1,142		593	593	1,142	△ 593	549
	船 舶									
そ の 他	0	0	0	1	0	1	△ 1		△ 1	
建物1件当りの損害額(千円)	1,071	2,484	1,542	10,030	480	5,622	△ 8,958	2,004	△ 4,080	
建物1件当たりの焼損面積(m <sup>2</sup> )	23	85	44	79	23	53	△ 56	62	△ 10	
林野1件当りの損害額(千円)	0	0	0	0	0	0				
林野1件当たりの焼損面積(a)	0	2	1	0	2	1				
出火率(人口1万人当り)	3.8	5.4	4.1	3.5	7.3	4.3	0.3	△ 1.9	△ 0.2	
住民1人当たりの損害額(円)	203	668	313	1,449	229	1,138	△ 1,246	438	△ 824	
1日あたりの出火件数	0.05	0.02	0.07	0.05	0.03	0.08	0.00	△ 0.01	△ 0.01	
1日あたりの損害額(千円)	27	27	54	192	10	202	△ 166	18	△ 148	

\* 出火率及び住民1人当たりの損害額については12月31日現在の人口により算出。

## (4) 時間別・曜日別火災発生状況

(30年)

	計	日	月	火	水	木	金	土	不 明
計	26	1	9	4	3	3	4	2	
0 ~ 1									
1 ~ 2									
2 ~ 3									
3 ~ 4	2				1		1		
4 ~ 5									
5 ~ 6	1					1			
6 ~ 7	2		1					1	
7 ~ 8									
8 ~ 9	1				1				
9 ~ 10									
10 ~ 11	3			1			1	1	
11 ~ 12	4		2	2					
12 ~ 13	2	1					1		
13 ~ 14	4		1	1	1	1			
14 ~ 15	1		1						
15 ~ 16	2		1				1		
16 ~ 17	1		1						
17 ~ 18	1		1						
18 ~ 19	1					1			
19 ~ 20									
20 ~ 21	1		1						
21 ~ 22									
22 ~ 23									
23 ~ 24									
不 明									

(5) 時間別・月別火災発生状況

(30年)

	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
計	26	6	3	2	1	3		2	2	1	5		1
0 ~ 1													
1 ~ 2													
2 ~ 3													
3 ~ 4	2									1	1		
4 ~ 5													
5 ~ 6	1										1		
6 ~ 7	2										1		1
7 ~ 8													
8 ~ 9	1										1		
9 ~ 10													
10 ~ 11	3	1		1		1							
11 ~ 12	4	2	1								1		
12 ~ 13	2			1	1								
13 ~ 14	4	1				1		1	1				
14 ~ 15	1		1										
15 ~ 16	2	1						1					
16 ~ 17	1		1										
17 ~ 18	1								1				
18 ~ 19	1	1											
19 ~ 20													
20 ~ 21	1					1							
21 ~ 22													
22 ~ 23													
23 ~ 24													
不明													

(6) 出火原因別火災状況

(30年)

火災種別 出火原因	計	建 物	林 野	車 両	その他
計	26	12	3	4	7
たばこ	3	2		1	
焼却炉	1	1			
ストーブ	2	2			
電気機器	1	1			
電気装置	1	1			
配線器具	1	1			
たき火	9		2		7
灯 火	1		1		
その他	4	2		2	
不明	3	2		1	

(7) 覚知別火災件数

(30年)

区 分 件 数	(NTT除く) 専用電話	(NTT一般公衆網) 専用電話	(携 帯) 専用電話	(固定電話から) 加入電話	(携帯電話) 加入電話	警察電話	駆け付け通報	事後聞知	その他
26	1	4	16					4	1

## (8) 過去10年間の火災件数と損害額

区分 年別	火災発生件数				損害額（千円）			
	全域	赤穂市	上郡町	新都市	全域	赤穂市	上郡町	新都市
21	30	23	7		55,325	39,836	15,489	
22	36	24	12		79,806	23,921	55,885	
23	30	21	9		63,151	19,880	43,271	
24	26	19	7		51,304	46,376	4,928	
25	20	14	6		9,176	9,160	16	
26	18	12	6		79,563	38,419	41,144	
27	23	20	3		91,401	91,351	50	
28	14	10	4		1,815	1,567	248	
29	28	17	11		73,680	70,208	3,472	
30	26	18	8		19,648	9,713	9,935	

## (9) 過去10年間の火災1件当たりの損害額及び住民1人当たりの損害額

区分 年別	火災1件当たりの損害額（千円）				一人当たりの損害額（円）			
	全域	赤穂市	上郡町	新都市	全域	赤穂市	上郡町	新都市
21	1,844	1,732	2,213		789	776	895	
22	2,217	997	4,657		1,149	469	3,293	
23	2,105	947	4,808		917	392	2,591	
24	1,973	2,441	704		748	915	298	
25	459	654	3		135	182	1	
26	4,420	3,202	6,857		1,184	769	2,575	
27	3,974	4,568	17		1,374	1,841	3	
28	130	157	62		28	32	16	
29	2,631	4,130	316		1,138	1,449	229	
30	756	540	1,242		313	203	668	

※1人あたりの損害額については、12月31日現在の人口により算出。



# 救 急 関 係



## 救 急 統 計

(1) 救急の概況

平成30年中の救急出場件数は2,764件、搬送人員は2,623人であった。

1日平均では約8件の割合で出場し、住民24人に1人を救急隊によって医療機関へ搬送している。

(2) 月別救急取扱状況

平成30年中

区分 月別等	出 場 件 数																搬 送 人 員					不 搬 送 件 数	管 外 搬 送 人 員	
	総 数	覚 知 別				事 故 別											総 数	傷 病 程 度						
		電 話		駆 け 付 け	そ の 他	火 災	自 然	水 難	交 通	労 災	運 動	一 般	加 害	自 損	急 病	そ の 他		死 亡	重 症	中 等 症	軽 症			そ の 他
		専 用	加 入																					
合 計	2,764	2,479	116	21	148	7		2	257	16	26	438	12	29	1,743	234	2,623	44	214	1,203	1,161	1	184	213
月 計	1	273	256	8	1	8	1		16	1	1	48		4	185	17	262	8	27	132	95		15	17
	2	246	220	12	3	11	1		9		1	43	3	2	171	16	231	4	20	117	90		18	15
	3	234	214	8	1	11	1		24	2		30	1	4	155	17	217	6	19	86	105	1	22	19
	4	193	173	8	1	11			27	2		35	1	2	112	14	186	2	15	82	87		11	18
	5	209	191	7	2	9	2		16		3	40		3	130	15	195	5	17	91	82		16	15
	6	193	173	12	2	6		1	20	1	2	32	1	2	115	19	185		12	94	79		10	18
	7	271	242	10	2	17			20	3	5	43	1	2	167	30	258		8	139	111		19	29
	8	271	242	4	1	24	1		40	2	2	22		2	177	25	262	3	19	85	155		20	13
	9	214	184	15	3	12		1	19	2	1	36	1	3	128	23	199	4	18	86	91		15	14
	10	204	181	8	3	12	1		26	3	4	32	1	2	118	17	201	5	20	93	83		8	23
	11	198	171	8	2	17			21		5	26	2	2	123	19	188	2	18	90	78		10	13
	12	258	232	16		10			19		2	51	1	1	162	22	239	5	21	108	105		20	19
区 域 別	赤 穂	2,072	1,833	103	2	134	6	2	204	14	21	333	9	17	1,306	160	1,967	35	156	889	886	1	133	130
	上 郡	692	646	13	19	14	1		53	2	5	105	3	12	437	74	656	9	58	314	275		51	83

## (3) 時間別救急出場状況

(30年)

事故別 時間別	合 計	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
総 数	2,764	7		2	257	16	26	438	12	29	1,743	234
0～ 2	116				6			22	2		81	5
2～ 4	89				7			14		2	60	6
4～ 6	72				3	1		7			58	3
6～ 8	199				19			30		2	146	2
8～10	357	1			38	5	3	68		2	210	30
10～12	369			1	24	2	12	63		3	214	50
12～14	316	3			37	1	4	41	1	1	186	42
14～16	261				36	3	5	45	3	5	142	22
16～18	324	1		1	44	3	2	58	1	2	179	33
18～20	276	1			18	1		41	1	6	190	18
20～22	224	1			14			29	1	4	163	12
22～24	161				11			20	3	2	114	11

## (4) 曜日別救急出場状況

(30年)

事故別 曜日別	合 計	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
総 数	2,764	7		2	257	16	26	438	12	29	1,743	234
日	437			1	34		13	68	1	4	284	32
月	403	3			37	5	3	51	3	8	267	26
火	365				33	3		59		8	230	32
水	372	2			36	2	1	62	1	3	235	30
木	398	1			44	2	3	61	5	1	239	42
金	363	1			31	3	1	57	2	3	227	38
土	426			1	42	1	5	80		2	261	34

## (5) 性別・月別搬送人員

性別	月 別												合計	比率 %
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
総数	262	231	217	186	195	185	258	262	199	201	188	239	2,623	100
男	130	129	97	115	90	91	133	136	112	96	93	137	1,359	52
女	132	102	120	71	105	94	125	126	87	105	95	102	1,264	48

## (6) 地区別救急出場状況

(30年)

時間別 事故別	合 計	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
		害	害	事	事	災	競	負		行		他
				故	故	害	技	傷		為		
総 数	2,764	7		2	257	16	26	438	12	29	1743	234
赤 穂 市	2,072	6		2	204	14	21	333	9	17	1,306	160
加 里 屋	350	1		1	41	4	4	56	2	4	189	48
上 仮 屋	125				5		1	22		1	89	7
中 広	251	1			16	1		33	1	1	161	37
塩 屋	205	1			10	1		41	3	3	143	3
新田・大津・折方 天和・木生谷	217	2			21	3	1	32	2	1	146	9
福 浦	40				1			5			33	1
尾 崎	284			1	15		10	54		2	180	22
御 崎	133				6	2	4	19		2	100	
坂 越	206	1			33	2	1	35		1	103	30
高 雄	60				6			10			44	
有 年	167				24	1		26	1	2	110	3
山陽自動車道 管 外	34				26						8	
上 郡 町	692	1			53	2	5	105	3	12	437	74
上 郡	328				13	1	3	41	3	5	198	64
高 田	174				19	1		26		5	116	7
鞍 居	38				3			9		2	24	
赤 松	59				3		2	10			42	2
船 坂	93	1			15			19			57	1
管 外												

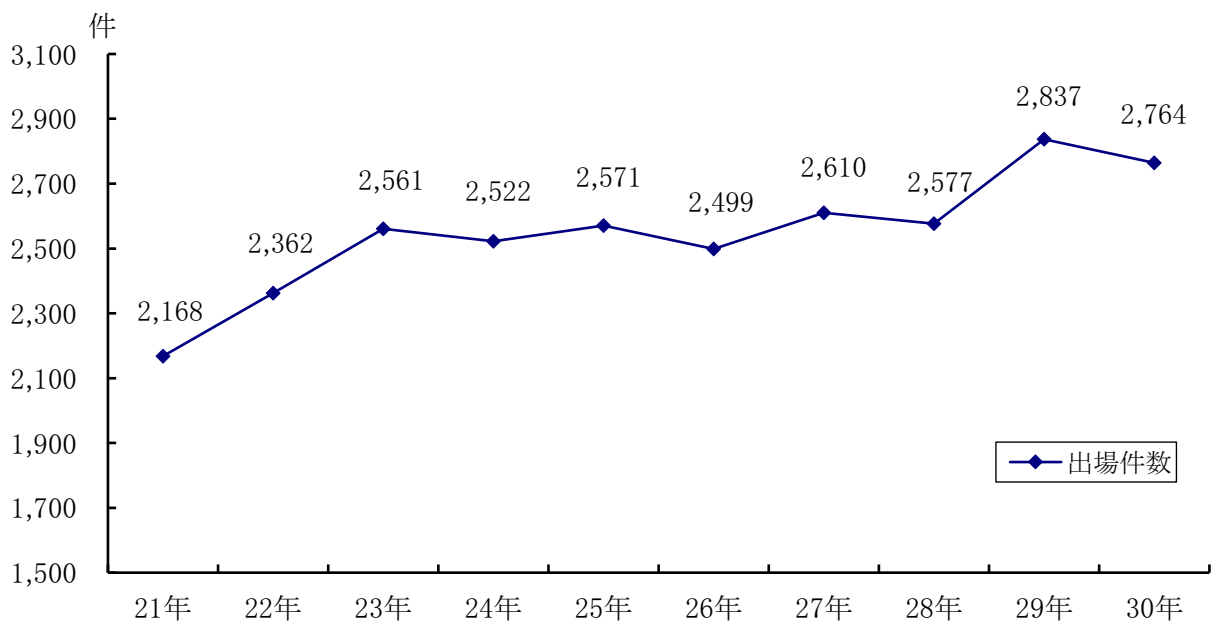
区分	年別	26	27	28	29	30
救命講習会等実施回数		139	157	180	159	120
受 講 者 数		4,151	4,722	5,565	4,941	3,657

## (7) 過去5年間の普通救命講習・救命講習会等実施状況

(8) 過去10年間の救急出場と搬送人員

年	出場件数	搬送人員	事故種別出場件数										
			火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
21年	2,168	2,103	4		2	237	17	13	296	9	35	1,371	184
22年	2,362	2,265	6			248	18	42	308	11	35	1,483	211
23年	2,561	2,486	6			291	17	18	349	7	31	1,649	193
24年	2,522	2,429	4		4	257	20	31	388	9	25	1,554	230
25年	2,571	2,452	4		6	292	24	26	366	7	30	1,587	229
26年	2,499	2,407	8	1	2	287	19	22	375	6	20	1,561	198
27年	2,610	2,507	5	1	2	259	26	24	422	7	24	1,599	241
28年	2,577	2,470	3		2	263	16	20	384	8	18	1,653	210
29年	2,837	2,712	7		2	253	17	39	429	14	22	1,798	256
30年	2,764	2,623	7		2	257	16	26	438	12	29	1,743	234

救急出場件数の推移



救 助 関 係



# 救 助

## (1) 救助の概況

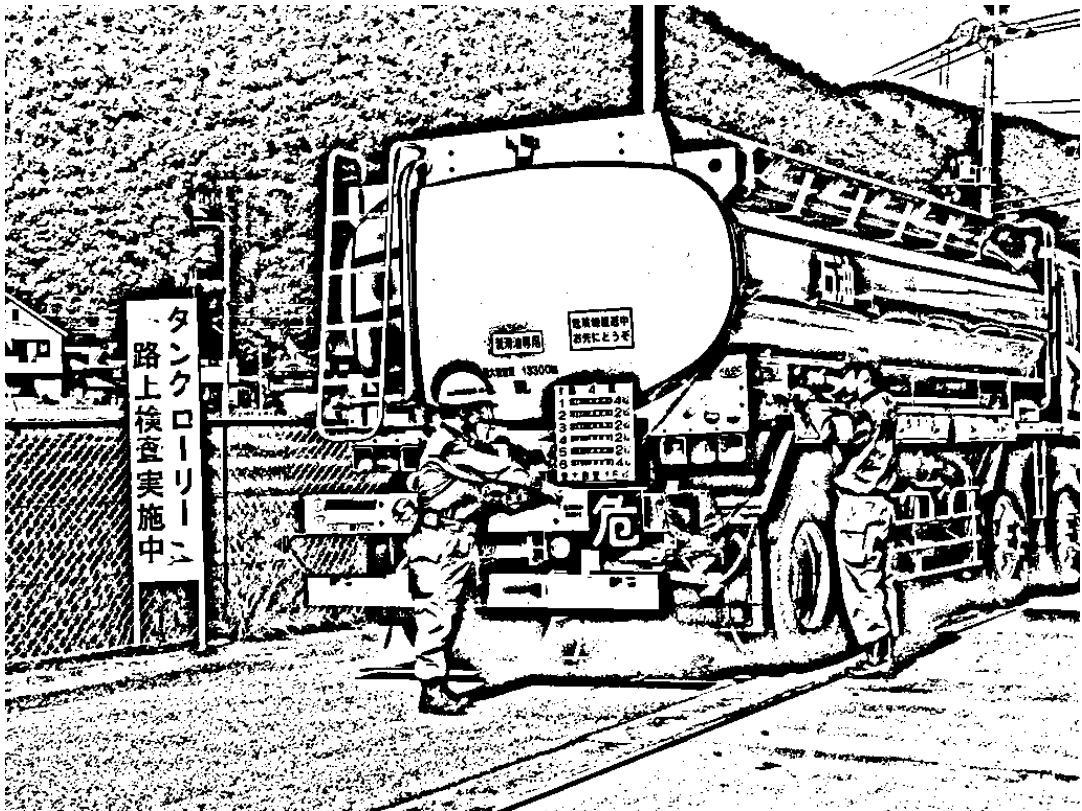
平成30年中の救助出動件数は53件で、前年と比較すると、事故種別のうち、交通事故が15件、その他事故が4件増加し、水難事故が2件、建物事故が3件減少し、機械事故、ガス・酸欠事故が同件数、全体で14件の増加となっている。

傷病程度別では死亡2人（1人減）、重症5人（2人減）、中等症14人（4人増）、軽症10人（6人増）、その他なし（3人減）となっている。

## (2) 救助概況及び前年対比

区 分		年 別		
		平 成 3 0 年 (A)	平 成 2 9 年 (B)	前 年 比 較 (A) - (B)
出 動 件 数		53	39	14
活 動 件 数		29	25	4
救 助 人 員		30	27	3
出 動 台 数		139	109	30
出 動 人 員		397	302	95
事 故 別	火 災			
	交 通 事 故	36	21	15
	水 難 事 故	1	3	-2
	自 然 災 害			
	機 械 事 故	2	2	±0
	建 物 事 故		3	-3
	ガ ス ・ 酸 欠	1	1	±0
	破 裂 事 故			
	そ の 他	13	9	4
傷 病 程 度 別	死 亡	2	3	-1
	重 症	5	7	-2
	中 等 症	14	10	4
	軽 症	10	4	6
	そ の 他		3	-3
区 域 別	赤 穂 市	44	29	15
	上 郡 町	9	10	-1

# 予 防 関 係





# 予 防

## (1) 予防の概要

火災による被害を防止する最良の方法は、出火の未然防止であり、ここに予防の目的がある。

このため防火対象物に対して消防法令に基づき、立入検査による施設、設備の不備欠陥事項の是正、火災予防上必要な指示命令等、法的規制を行っている。

また、広報活動、防火教室、防火管理者を対象とした研修会や講習会等を通じて、防火思想の普及啓発を図っている。

## (2) 自主防災組織活動状況（赤穂市）

（30年度）

区分 地区別	自主防災組織 編成数	訓練状況		
		消防訓練 実施回数	防火教室 実施回数	受講者数
計	98	36	17	2,297
赤穂	16	6	2	328
塩屋	7	4	2	298
西部	7	3	2	113
福浦	2	1	1	36
尾崎	17	12	3	513
御崎	11	2	2	226
坂越	22	3	2	156
高雄	9		2	70
有年	7	5	1	557

(3) 防火対象物一覧表

(31.3.31 現在)

防火対象物		防火管理者の選任が必要な事業所			消防用設備の設置が必要な対象物(棟)			予防査察(立入検査)特別査察含む			消防用設備等完成検査		
		計	赤穂市	上郡町	計	赤穂市	上郡町	計	赤穂市	上郡町	計	赤穂市	上郡町
合計		456	367	89	2,249	1,898	351	609	471	138	73	60	13
1項	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場											
	ロ	公会堂、集会場											
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類											
	ロ	遊技場、ダンスホール											
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類											
	ニ	カラオケボックス等											
3	イ	待合、料理店の類											
	ロ	飲食店											
4	百貨店、マーケット												
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらの類											
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅											
6	イ	(1)											
		(2)	病院、診療所、助産所										
		(3)											
		(4)											
	ロ	(1)	各種福祉施設										
		(5)											
		(1)											
	ハ	(3)	デイサービスセンター等										
		(4)											
		(5)											
ニ		幼稚園、特別支援学校等											
7	学校(小、中、高、大)各種学校の類												
8	図書館、博物館、美術館の類												
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類											
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場											
10	車両の停車場、船舶又は航空機の発着場												
11	神社、寺院、教会の類												
12	イ	工場、作業場											
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ											
13	イ	自動車車庫、駐車場											
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫											
14	倉庫												
15	前各号に該当しない事業所												
16	イ	(1)~(4)、(5)-イ、(6)、(9)-イが存する複合用途防火対象物											
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物											
17	重要文化財、史跡等の建造物												

上郡町は、播磨科学公園都市区域を除く。

## (4) 防火対象物地区別一覧表

(31.3.31現在)

防火対象物		区 分	計	赤穂市	加里屋注1	塩屋注2	新田注3	福浦	尾崎	御崎	坂越	高雄	有年	上郡町注4	上郡	高田	鞍居	赤松	船坂		
合計			2,249	1,898	799	165	143	239	155	81	215	18	83	351	196	46	22	39	48		
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場																			
	ロ	公会堂、集会場	69	41	8	5	5	1	4	1	5	4	8	28	13	3	4	3	5		
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブの	2	2	2																
	ロ	遊技場、ダンスホール	8	5	3				1		1			3	1	1		1			
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗の類																			
	ニ	カラオケボックス等																			
3	イ	待合、料理店の類	6	6	5						1										
	ロ	飲食店	52	49	20	1	12		10	5	1			3	3						
4		百貨店、マーケット	85	69	48	5	5		8		2		1	16	15	1					
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらの類	29	27	6		1		3	17				2	1		1				
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	487	437	143	117	45		87	18	24	1	2	50	44	2		4			
6	イ	病院、診療所、助産所	(1)																		
			(2)	1										1		1					
			(3)	10	10	5	2						3								
			(4)	29	24	9	2	3		7		3			5	5					
	ロ	各種福祉施設	(1)	22	16	5	5		1		2	2		1	6	3	2	1			
			(5)	11	5			5							6	4				2	
	ハ	デイサービスセンター等	(1)	19	17	4	1	1		4	2	3		2	2	2	2				
			(3)	29	18	5	4	4		1	1	2		1	11	2	1	6	2		
			(4)																		
			(5)	29	27	4	6	8					7		2	2	2				
ニ	幼稚園、特別支援学校等	21	18	3	1	3	2	1	3	2	1	2	3	2	2	1					
7		学校（小、中、高、大）各種学校の類	70	50	7	3	7	7	6	6	6	2	6	20	18	2					
8		図書館、博物館、美術館の類	5	5	2				1	2											
9	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場の類																			
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	2	2					1	1											
10		車両の停車場、船舶又は航空機の発着場																			
11		神社、寺院、教会の類	61	41	14		3	4	3	2	7	2	6	20	6	4	2	4	4		
12	イ	工場、作業場	419	364	170	1	18	86	3	1	64	4	17	55	22	13	3	7	10		
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ																			
13	イ	自動車車庫、駐車場	19	18	14			2		1			1	1	1						
	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫																			
14		倉庫	314	272	121		8	85	2	2	37	1	16	42	10	10	3	9	10		
15		前各号に該当しない事業所	269	220	96	8	5	50	4	5	34	2	16	49	22	4	1	6	16		
16	イ	(1)～(4)、(5)-イ、(6)、(9)-イが存する	129	113	81	3	8	1	7	8	4	1		16	14			1	1		
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	40	31	19	1	2		2	1	5		1	9	5	1	1		2		
17		重要文化財、史跡等の建造物	12	11	5					3	2		1	1	1						

注1：中広、上飯屋、細野町を含む。注2：西浜町、西浜北町、三樋町を含む。注3：大津、折方、木生谷、天和を含む。注4：播磨科学公園都市区域を除く。

## (5)用途別建築同意(通知)処理件数

(30年度)

用途別		月別														
		計	赤穂市	上郡町	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
計	住 宅	259	230	29	18	29	25	23	13	21	28	30	16	23	19	14
	併用住宅	1	1							1						
	工 場	7	6	1	1							1		4	1	
	倉 庫	11	6	5				1	1					4	2	3
	そ の 他	38	33	5	3	1	5	4	3	3	9		2	1	3	4
計		316	276	40	22	30	30	28	17	25	37	31	18	32	25	21
新 築	住 宅	249	224	25	17	26	24	22	12	21	27	29	16	23	19	13
	併用住宅	1	1							1						
	工 場	7	6	1	1							1		4	1	
	倉 庫	10	6	4				1	1					3	2	3
	そ の 他	33	28	5	2	1	4	3	3	3	8		2	1	2	4
増 築	住 宅	6	2	4	1	3		1			1					
	併用住宅															
	工 場															
	倉 庫	1		1										1		
	そ の 他	5	5		1		1	1			1				1	
改 築	住 宅	3	3				1		1							1
	併用住宅															
	工 場															
	倉 庫															
	そ の 他															
そ の 他	住 宅	1	1									1				
	併用住宅															
	工 場															
	倉 庫															
	そ の 他															

## (6) 過去5年間の建築同意(通知)処理件数

区分		年度別					
		26	27	28	29	30	
同意 件 数	計	321	289	275	228	316	
	赤穂市	272	251	239	188	276	
	上郡町	38	38	36	40	40	
内 訳	新 築	計	291	268	250	209	300
		赤穂市	248	235	220	176	265
		上郡町	33	33	30	33	35
	増 築	計	21	15	19	16	12
		赤穂市	16	12	14	10	7
		上郡町	4	3	5	6	5
	改 築	計	0	2	3	1	3
		赤穂市		1	3		3
		上郡町		1		1	
	そ の 他	計	9	1	3	2	1
		赤穂市	8		2	2	1
		上郡町	1	1	1		

## (7) 各種届出処理件数

(30年度)

種 別	根 拠 法 令	件 数		
		計	赤穂市	上郡町
計		1,506	1,131	375
防火管理者選任(解任)届	法第8条、第8条の2	86	68	18
防火対象物定期点検報告	法第8条の2の2	27	20	7
管理権原者変更届	法第8条の2の3	1	1	
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	法第9条の3	14	10	4
消防用設備等設置届	法第17条の3の2	109	95	14
消防用設備等点検結果報告	法第17条の3の3	585	456	129
工事整備対象設備等着工届	法第17条の14	54	48	6
消防計画届	規則第3条、第4条	122	91	31
火災予防上必要な業務に関する計画提出書	火災予防条例第42条の3	2	2	
防火対象物使用開始届	条例第43条	36	30	6
水素ガスを充てんする気球設置届	条例第44条			
発電・変電・蓄電池設備設置届	〃	18	14	4
炉・ボイラー・厨房設備等設置届	〃	3	3	
ネオン管灯設備設置届	〃			
火災とまぎらわしい煙等を発する行為届	条例第45条	118	66	52
煙火の打ち上げ、仕掛け届	〃	3	1	2
催物開催届	〃	1	1	
水道の断水又は減水届	〃	19	9	10
道路工事届	〃	197	122	75
露店等の開設届	〃	74	59	15
指定数量未満の危険物等貯蔵取扱届	条例第46条	36	34	2
液化石油ガス設備工事届・受理等	液石法第38条の3 液石法第87条	1	1	

※ 法:消防法 規則:消防法施行規則 条例:赤穂市火災予防条例  
液石法:液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

# 危 険 物

危険物による災害を未然に防止するため、危険物を貯蔵し、取り扱う施設の設置や変更時には、法令の定めるところにより許可審査や完成検査を行うとともに、既存の施設に対しては立入検査等を通じ、適正な貯蔵・取扱いを指導している。

また、危険物保安監督者を対象とした講習会を開催するなど、危険物に対する正しい知識について周知徹底を図っている。

## (1) 危険物施設倍数別設置状況

(31.4.1 現在)

倍数別		計	赤穂市	上郡町	5倍	5倍	10倍	50倍	100倍	150倍	200倍	1000倍	5000倍	10000倍
					以下	を超え 10倍 以下	を超え 50倍 以下	を超え 100倍 以下	を超え 150倍 以下	を超え 200倍 以下	を超え 5000倍 以下	を超え 10000倍 以下	を超え るもの	
危険物製造所等														
計		394	354	40	112	70	91	38	23	15	35	3		7
赤穂市		354	354		91	63	87	37	20	12	34	3		7
上郡町		40		40	21	7	4	1	3	3	1			
製造所		14	13	1	2	3	2	5			2			
貯蔵所	屋内貯蔵所	66	59	7	20	18	13	5	6		3	1		
	屋外タンク貯蔵所	119	119		15	20	36	15	7	5	15	2		4
	屋内タンク貯蔵所	6	5	1	4	2								
	地下タンク貯蔵所	49	38	11	30	10	6	1	1	1				
	簡易タンク貯蔵所													
	移動タンク貯蔵所	25	22	3	13	2	7	3						
	屋外貯蔵所	9	9			1	6			2				
取扱所	給油取扱所	44	29	15	4	3	14	2	5	6	10			
	販売取扱所	1	1				1							
	移送取扱所													
	一般取扱所	61	59	2	24	11	6	7	4	1	5			3

(2) 危険物施設地区別一覧表

( 3 1 . 4 . 1 現在)

地区別 製造所等の別		総 数	赤 穂 市	加 里 屋 注1	塩 屋 注2	新 田 注3	福 浦	尾 崎	御 崎	坂 越	高 雄	有 年	上 郡 町 注4	上 郡	高 田	鞍 居	赤 松	船 坂	
計		394	354	114	29	113	2	4	5	30	40	17	40	24	5		3	8	
製造所		14	13	2		5				1	5		1					1	
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	66	59	15	9	13				8	11	3	7	4	1		1	1	
	屋外タンク貯蔵所	119	119	35	8	52	2			11	9	2							
	屋内タンク貯蔵所	6	5	3	1							1	1	1					
	地下タンク貯蔵所	49	38	13	2	3		3	4	5	6	2	11	8			1	2	
	簡易タンク貯蔵所																		
	移動タンク貯蔵所	25	22	13	5	3			1					3	2	1			
	屋外貯蔵所	9	9	3		6													
取 扱 所	給油取扱所	44	29	9	1	6		1		2	1	9	15	8	3		1	3	
	販売取扱所	1	1	1															
	移送取扱所																		
	一般取扱所	61	59	20	3	25				3	8		2	1				1	

注1：中広、細野町を含む。 注2：西浜町、西浜北町、三樋町を含む。 注3：大津、折方、天和を含む。 注4：播磨科学公園都市区域を除く。



## (3) 危険物施設許可等及び検査数

(30年度)

月別 許可等															
	計	赤穂市	上郡町	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
計	108	102	6	7	12	8	9	13	12	5	6	8	8	10	10
赤穂市	102	102		6	8	8	9	13	11	5	6	8	8	10	10
上郡町	6		6	1	4				1						
設置許可	1	1				1									
変更許可	37	36	1	2	3	3	3	6	4	2	4	3	2	2	3
水張検査	24	21	3	1	3	1			3		2	1	3	6	4
水圧検査	4	4				1	3								
基礎地盤検査															
溶接部検査															
保安検査															
完成検査	42	40	2	4	6	2	3	7	5	3		4	3	2	3

## (4) 危険物施設の査察等実施状況

(30年度)

危険物製造所等		区分	施設数 (30.4.1)	定期査察	特別査察	現地調査	計
計			397	353	5	39	397
赤穂市			357	313	5	37	355
上郡町			40	40		2	42
製造所			14	14		13	27
貯蔵所	屋内貯蔵所		64	58		3	61
	屋外タンク貯蔵所		120	101	1	2	104
	屋内タンク貯蔵所		6	4			4
	地下タンク貯蔵所		51	48	1	2	51
	簡易タンク貯蔵所						
	移動タンク貯蔵所		25	23		2	25
	屋外貯蔵所		9	9		1	10
取扱所	給油取扱所		44	44		7	51
	販売取扱所		1				
	移送取扱所						
	一般取扱所		63	52	3	9	64

(5) 少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設数

区分 施設区分	平成31年3月31日現在の施設数			平成30年度中に処理したもの						平成30年3月31日現在の施設数		
	計	赤穂市	上郡町	貯蔵取扱開始			廃止届			計	赤穂市	上郡町
				計	赤穂市	上郡町	計	赤穂市	上郡町			
計	707	529	178	21	19	2	15	15		701	525	176
少量危険物	602	445	157	13	13		12	12		601	444	157
指定可燃物	105	84	21	8	6	2	3	3		100	81	19

(6) 危険物申請手数料収入調

(30年度)

区分 区域別	許可手数料				完成検査前検査手数料						完成検査手数料		仮仮手 使貯取 用蔵扱 料		保安検査 手数料		計	
	設置		変更		水張		水圧		基礎地盤等		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
計	3	60,000	36	847,000	24	154,000	4	29,000			43	541,500	35	189,000			145	1,820,500
赤穂市	3	60,000	35	827,500	21	136,000	4	29,000			41	518,750	35	189,000			139	1,760,250
上郡町			1	19,500	3	18,000					2	22,750					6	60,250

## (7) 各種届出処理件数

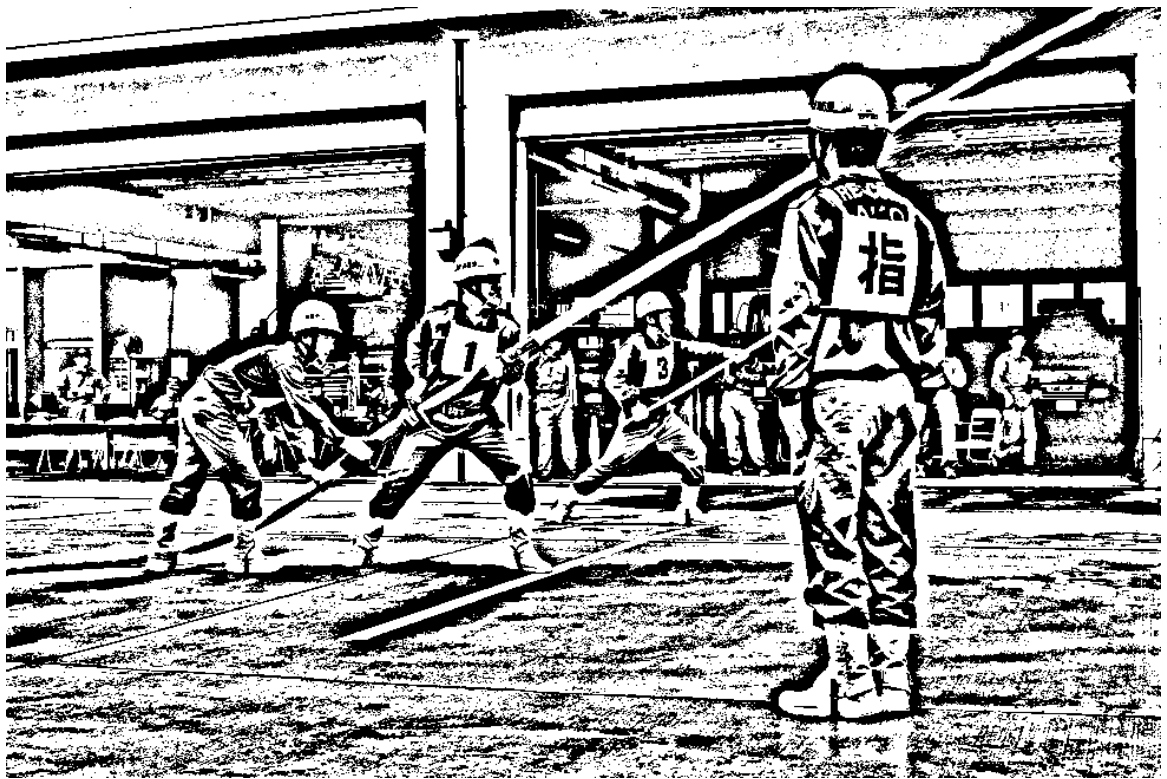
(30年度)

種 別		根 拠 法 令	件 数		
			計	赤穂市	上郡町
計			312	293	19
仮貯蔵・仮取扱申請		法第10条第1項	6	6	
設置許可申請		法第11条第1項	3	3	
変更許可申請		〃	36	35	1
完成検査申請		法第11条第5項	43	41	2
仮使用承認申請		〃	29	29	
譲渡引渡届出		法第11条第6項	2	2	
完成 検査前 検査 申請	水張	法第11条の2第1項	24	21	3
	水圧	〃	4	4	
	基礎地盤	〃			
	溶接部	〃			
種類数量変更届		法第11条の4第1項	5	5	
廃止届		法第12条の6	6	6	
保安統括管理者選任解任届		法第12条の7第2項			
保安監督者選任解任届		法第13条第2項	32	32	
予防規程認可申請		法第14条の2第1項	6	6	
保安検査申請		法第14条の3			
完成検査済証再交付申請		政令第8条第4項			
保安検査時期変更承認申請		政令第8条の4第2項			
移送の径路等に関する書面		政令第30条の2第5項	4	4	
軽微な変更届		規則第7条	93	81	12
休止・再使用届		規則第9条	1	1	
工事施行届		規則第11条	16	15	1
事故発生届		規則第13条	2	2	

※ 法：消防法 政令：危険物の規制に関する政令

規則：赤穂市危険物の規制に関する規則

消 防 団



(1) 赤穂市消防団編成表

(31.4.1 現在)

分団 階級	定員	現在員	団本部		分 団				
			団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
計	620	578	1	5	15	15	16	62	464
団本部	26	17	1	5			1	2	8
第1分団	42	41			1	1	1	4	34
第2分団	40	38			1	1	1	4	31
第3分団	35	35			1	1	1	4	28
第4分団	40	38			1	1	1	4	31
第5分団	40	36			1	1	1	4	29
第6分団	40	45			1	1	1	4	38
第7分団	35	37			1	1	1	4	30
第8分団	40	35			1	1	1	4	28
第9分団	27	26			1	1	1	3	20
第10分団	35	32			1	1	1	4	25
第11分団	60	52			1	1	1	5	44
第12分団	40	38			1	1	1	4	31
第13分団	40	34			1	1	1	4	27
第14分団	40	40			1	1	1	4	33
第15分団	40	34			1	1	1	4	27

## (2) 消防団活動状況

(30年度)

種別	実施日等	出動延人員
火災出動	年間9件(H30.1.1~H30.12.31)	133
水防出動	年間4件(7月豪雨、台風12、20、21号)	963
市民の夕べ警備	8月11日	50
消防防災フェスタ	8月19日	63
赤穂市地震避難情報伝達訓練	11月18日	37
秋の火災予防運動□	11月9日~11月15日	726
第8回赤穂シティマラソン大会警備	11月11日	137
義士祭警備	12月14日	80
年末特別警戒	12月27日~12月31日	1,014
消防出初式(準備含)	1月13日~1月14日	432
大規模林野火災防御訓練	2月24日	225
春の火災予防運動	3月1日~3月7日	672
自治会等訓練指導	年間31回(H30.4.1~H31.3.31)	243
消防・救急訓練	年間24回	242
消防水利点検	年間5回	57
消防操法訓練	年間214回	2,694
救急教室 補助	年間17回	23
家庭防火診断補助	年間5回(H30.10.1~H31.12.19)	5
計		7,796

## (3) 団員の年齢状況

(31.4.1 現在)

階級 年齢	計	比率 (%)	団	副	分	副	部	班	団
			長	団	団	分	長	長	員
計	578	100	1	5	15	15	16	62	464
~19	6	1.0							6
20~24	13	2.2							13
25~29	39	6.7							39
30~34	61	10.6							61
35~39	76	13.1					1		75
40~44	80	13.8				1		6	73
45~49	101	17.5				2	1	15	83
50~54	100	17.3			5	4	6	25	60
55~59	70	12.1		3	9	4	4	10	40
60~	32	5.5	1	2	1	4	4	6	14
平均年齢	44.1		67.0	58.6	55.7	55.2	54.4	51.4	41.8

## (4) 団員の勤続状況

区分	計	勤続						
		~4年	5年 ~9年	10年 ~14年	15年 ~19年	20年 ~24年	25年 ~29年	30年~
団員数	578	100	92	88	100	78	60	60
比率	100	17.3	15.9	15.2	17.3	13.5	10.4	10.4

## (5) 消防団車両の性能

(31. 4. 1 現在)

種 別	分団名	車 名	年 式	放水量L/分	ポンプ種別	ポンプ級別
防 災 活 動 車	団本部	マ ツ ダ	平成20年			
消防ポンプ自動車	第1分団	日 野	平成14年	2,257	二段タービン	A-2
〃	2	い す ゞ	平成23年	2,390	〃	〃
〃	3	日 野	平成16年	2,281	〃	〃
〃	4	〃	平成25年	2,310	〃	〃
〃	5	〃	平成22年	2,410	〃	〃
〃	6	い す ゞ	平成29年	2,341	〃	〃
〃	7	日 野	平成17年	2,393	〃	〃
〃	8	〃	平成15年	2,269	〃	〃
〃	9	い す ゞ	平成28年	2,406	〃	〃
〃	10	〃	平成24年	2,450	〃	〃
〃	11	日 野	平成26年	2,419	〃	〃
〃	12	い す ゞ	平成30年	2,406	〃	〃
〃	13	日 野	平成13年	2,257	〃	〃
〃	14	い す ゞ	平成27年	2,409	〃	〃
〃	15	日 野	平成18年	2,419	〃	〃

## (6) 消防団無線施設

種別	呼 出 名 称	設 置 場 所	数 量	組 込 周 波	空中線電力	
基地局	あかしょうほんぶ	消 防 本 部	1	1・2・3・4・5・6	10W	
〃	あかしょうかみごおり	上 郡 消 防 署	1	1・2・3・4・5・6	20W	
移 動 局	車 載 用	あこう 1	第 1 分団	1	1・2・3・4・5・6	5W
		〃 2	2	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 3	3	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 4	4	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 5	5	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 6	6	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 7	7	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 8	8	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 9	9	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 10	10	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 11	11	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 12	12	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 13	13	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 14	14	1	1・2・3・4・5・6	〃
		〃 15	15	1	1・2・3・4・5・7	〃
		〃 16		赤穂市消防団	1	1・2・3・4・5・6
携 帯	あこう201~206	赤穂市消防団	6	1・2・3・4・5・6	1W	

\* 組込周波については、1：消防波、2：救急波、3：主運用波、  
4：統制波1、5：統制波2、6：統制波3を示す。



## 消 防 年 報

(令和元年版)

発行・編集 赤穂市消防本部 総務課  
所在地 〒678-0239  
赤穂市加里屋1120番地120  
T E L 0791-43-0119 (代表)  
F A X 0791-45-0119  
E - m a i l [syoubou@city.ako.lg.jp](mailto:syoubou@city.ako.lg.jp)  
ホームページ <http://www.city.ako.lg.jp>